

単年度用		R2決算用			
事業番号	32 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費		
事業名	農業総務関係費（食育関係費）		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成25年度		
根拠法令等	千葉県食育推進計画				
実施の背景	食育基本法により、地方自治体は地域の特性を生かした自主的な施策を策定し実施する責務を負うため。				
目的	富津市の豊富な海産物とバラエティ豊かな農水産物を生かし、地元産の新鮮な農林水産物を使った調理法を学ぶことで、市民が食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたり健全な食生活を実践できる知識を学べる食育教室を開催し、食育の推進を図る。				
事業概要	対象	高校生（天羽高等学校、君津商業高等学校）	対象者数（全住民に対する割合） 64 人（ 0.2 % ）		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
農業総務関係費（食育関係費）		55,394円			
●報酬費・・・・・・・・・・・・・・・・・・17,720円 食育教室講師謝礼 天羽高校 8,120円×1名＝8,120円 君津商業高校 3,200円×3名＝9,600円					
●旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,680円					
●消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・34,994円 食育教室材料費 天羽高校 19,858円 君津商業高校 15,136円					
県の食育推進計画の活動方針である「体験活動を取り入れた効果的な食育の推進」に基づき、市内高等学校（天羽高校、君津商業高校）と連携した食育活動支援を平成25年度から実施しており、その講師の謝礼及び材料費を負担している。					
関連事業					

単年度用		R2決算用						
事業番号	32 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費					
事業名	農業総務関係費（食育関係費）		担当課 農林水産課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）				
コスト （人件費を除く）	合計	51	56	70	54			
	内訳	需用費	33	35	41	29		
		旅費	18	報償費 18	旅費 16	旅費 16		
				旅費 3	報償費 13	報償費 9		
	人件費	合計	0.19 人	1,415	0.19 人	1,547	0.19 人	1,526
正職員		0.19 人	1,415	0.19 人	1,547	0.19 人	1,526	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,466		1,471		1,617		1,580	
財源	合計	51	56	70	54			
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	51	56	70	54			
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	成果目標	食育教室の開催（天羽高校、君津商業高校）	回	各1	各1	各1		
事業成果	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		食育教室の開催（天羽高校、君津商業高校）	回	各1	各1	各1		
		アンケートによる満足度	回	-	-	-		
事業の自己評価	今後は、活動の際にアンケート等を聴取し、内容等を検討する際の判断材料としたい。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用	
事業番号	32 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費
事業名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成26年度
根拠法令等			
実施の背景	市が管理する農道、林道に対する管理者の責任を果たすため。		
目的	管理する施設が原因となる偶然の事故のより、第三者に対する法律上の賠償責任を負担した場合に被保険者が被る損害を補てんするため。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者		
	実施方法	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●需用費（燃料費） 82,408円 袖 40み9791（軽トラ）R2廃車 56,002円 袖480せ8566（軽トラ）R2取得 26,406円		
	●役務費（保険料） 46,280円 道路賠償責任保険料 農道 59km×270円/km=15,930円 林道 45km×270円/km=12,150円 臨港道路 2Km×270円/km=540円 28,620円		
	自動車損害共済 袖 40み9791（軽トラ）R2廃車 11,748円 袖480せ8566（軽トラ）R2取得 5,912円 17,660円		
	市が管理する農道や林道、臨港道路において、事故が起き、市に瑕疵があった場合の賠償保険及び管理用車両の保険料。		
	関連事業		

単年度用		R2決算用					
事業番号	32 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費				
事業名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）		担当課 農林水産課				
[単位：千円]							
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）		
		133	128	139	29		
	内訳	需用費	92	82	99	役務費	29
		役務費	41	46	40		
	人件費	合計	0.00 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		正職員	人	0	人	0	人
		臨時職員等	人	0	人	0	人
	総事業費		133	128	139	29	
	合計		133	128	139	29	
財源	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	133	128	139	29		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	保険料支払事務		件	1	1	1	
	単位当たりコスト		総事業費 / 保険料支払事務		128	139	29
事業成果	成果目標 第三者に対する法律上の賠償責任を果たすことを目的としているため具体的な指標の設定は困難である。						
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価		今後も適切な維持管理を実施し、事故が発生しないように努める。					
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（協会等負担金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和45年度	
根拠法令等	農地中間管理事業推進に関する法律・公益社団法人千葉県園芸協会の入会及び退会に関する規程			
実施の背景	各事業の円滑な推進を図るため、協議会等がそれぞれ設立された。			
目的	農林業施策を円滑に推進することにより地域農林業の推進を図る。			
事業概要	対象	農業者及び農地所有者	対象者数(全住民に対する割合) 6,502 人 (15.4 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	農業振興総務関係費（協会等負担金）		393,240円	
	●旅費		3,040円	
	●県園芸協会会員負担金		56,200円 均等割45,300円＋耕作面積割10,900円（耕地面積ha×4.7円）	
●千葉米改良協議会負担金		42,000円		
●君津地域農林業振興普及協議会負担金		143,000円		
●水稻航空防除事業補助金		149,000円（298.0ha×500円＝149,000円）		
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農業振興総務関係費（協会等負担金）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	459	393	434	433	
	内訳	負担金補助及び交付金	441	390	404	404
		旅費	18	3	30	29
	人件費	合計	0.55 人	4,097	0.55 人	4,478
		正職員	0.55 人	4,097	0.55 人	4,478
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	4,556	4,490	4,912	4,852	
	財源	合計	459	393	434	433
事業実績	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	459	393	434	433	
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
	成果目録	各協議会負担金支払い	件	4	4	
比較参考値	単位当たりコスト	総事業費 / 負担回数	円/回	1,123	1,228	
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	農政業務の円滑な推進を図るため、各種協議会の負担は必要である。					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成22年度	
根拠法令等	千葉県飼料用米等拡大支援事業実施要項、富津市補助金等交付規定、富津市農林振興事業交付要綱			
実施の背景	主食用米が過剰生産となっており、米価が下落した場合農家の経営に影響が大きく、千葉県において実施要綱が策定された。			
目的	水田を有効活用し、湿田でも作付が可能な新規需要米（飼料用米、ホールクロップサイレージ用稲、米粉用米）の取組みにより、国内産飼料の増産や小麦の代替としての米粉への生産を促すことを目的とし、その作付けに要する経費の一部を補助する。			
事業概要	対象	新規需要米生産者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 新規需要米生産者 実施主体 新規需要米生産者
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●飼料用米等生産支援事業 1,501,000円				
補助額	【定着支援型】	飼料用米（多収品種） 3,000円/10a 飼料用米（多収品種）以外 1,500円/10a 《飼料用米（主食品種）・WCS用稲・加工用米》		
	【拡大支援型】	飼料用米（多収品種） 10,000円/10a 飼料用米（多収品種）以外 5,000円/10a 《飼料用米（主食品種）・WCS用稲・飼料作物・加工用米》		
補助対象	【定着支援型】	飼料用米（多収品種） 6経営体 1,306a 飼料用米（多収品種）以外 39経営体 4,335a		
	【拡大支援型】	飼料用米（多収品種） 1経営体 255a 飼料用米（多収品種）以外 7経営体 428a		
補助金額	【定着支援型】	飼料用米（多収品種） 3,000円/10a × 1,346a ≒ 401,000円 飼料用米（多収品種）以外 1,500円/10a × 4,335a ≒ 633,000円		
	【拡大支援型】	飼料用米（多収品種） 10,000円/10a × 255a ≒ 255,000円 飼料用米（多収品種）以外 5,000円/10a × 428a ≒ 212,000円		
	【定着支援型】	水田を有効活用し、湿田でも作付が可能な新規需要米（飼料用米、ホールクロップサイレージ用稲、米粉用米）の作付に要する経費について支援する事業。		
	【拡大支援型】	水田を有効活用し、当年産で新たに主食用米から新規需要米、麦、大豆、飼料作物及び野菜等への転換に要する経費について支援する事業。		
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,715	1,501	1,410	1,418	
	内訳	負担金補助及び交付金 1,715	負担金補助及び交付金 1,501	負担金補助及び交付金 1,410	負担金補助及び交付金 1,418	
	人件費	合計 0.12 人 894	0.12 人 894	0.12 人 977	0.12 人 964	
		正職員 0.12 人 894	0.12 人 894	0.12 人 977	0.12 人 964	
	臨時職員等 人 0	人 0	人 0	人 0		
	総事業費	2,609	2,395	2,387	2,382	
財源	合計	1,715	1,501	1,410	1,418	
	国県支出金	1,715	1,501	1,410	1,418	
	地方債	国県支出金の内容 飼料用米等拡大支援事業補助金				
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		経営体に対し補助金の交付（飼料用米等拡大支援）	経営体	51	43	47
		農家に対し飼料用米に対するパンフレット送付	経営体	2,573	2,577	2,603
	単位当たりコスト	総事業費 / 経営体に対し補助金の交付（飼料用米等拡大支援）	千円	47	56	51
事業成果	成果目標	新規需要米の作付け実績による				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		経営体に対し補助金の交付（飼料用米等拡大支援）	経営体	51	43	47
事業の自己評価	米による転作の推進が図られ、主食用米の価格安定に寄与する。平成30年産より国による生産調整が終了したことに伴い、小規模農家による新規需要米の取組経営体数が減少しているが、中規模以上の農家については引き続き取り組んでいる。また、県全体としては依然として主食用米の過剰作付けの状態が続いているので、今後も新規需要米の作付けの推進に力を入れていく。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（良質米対策事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	コメの кадミウム濃度に関して長期間に亘って規格外基準が定められており、同規格基準を満たさないものは食品としての販売、流通、加工等が禁止されている。同規格基準は昭和45年10月に、「玄米中にカドミウムとして1.0 ppm（1 kgの玄米中に1.0 mgのカドミウム量=1.0 mg/kg）以上含有するものであってはならない」と設定された。その後、同規格基準は平成22年4月9日に「玄米及び精米中にカドミウムとして0.4 ppmを超過するものであってはならない」と改定された。			
目的	地域性を踏まえ、水稲の穀物分析検査を実施することにより、安全・安心な食用米を消費者に提供すると共に、万一食品衛生法の基準値を超える成分が検出された場合でも、必要な対策をとることにより、風評被害など農家への重大な被害を防ぐ。			
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 君津市農業協同組合 実施主体 君津市農業協同組合
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●良質米対策事業補助金 6,000円				
13,200円×1/2≒6,000円				
事業主体 : 君津市農業協同組合				
補助率 : 1/2以内				
補助対象 : カドミウム分析 6検体				
2,220円×6検体=13,200円				
事業内容 : 穀物分析検査の実施				
富津地区の一部において、カドミウム成分の高い農地が存在することから、分析検査の費用の一部を補助する事業				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（良質米対策事業）		担当課 農林水産課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	10	6	
	内訳	負担金補助及び交付金	10	6
人件費	合計	0.04 人	298	
	正職員	0.04 人	298	
	臨時職員等	人	0	
総事業費	308	304	332	
財源	合計	10	6	
	国庫支出金			
	地方債			
	その他特財			
一般財源	10	6	6	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	良質米対策会議への出席（書面議決含む）	回	1	
	補助金交付の事務	件	1	
	単位当たりコスト	総事業費 / 補助金交付の事務	千円	304
事業成果	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	分析調査	回	1	
事業の自己評価	本助成制度により、富津地区を中心とする市内各地の検体採取し、その安全性を確認することができた。 安全・安心な主食用米を各地から供給できているので、一定の成果があった。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業近代化資金利子補給事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	農業近代化資金融通法、富津市農業近代化資金利子補給条例			
実施の背景	昭和36年農業近代化資金融通法が施行され、当市においても昭和46年富津市近代化資金利子補給条例が制定された。			
目的	農業者等に対し農業協同組合その他の機関で農業関係の融資をその業務とするものが行う長期かつ低利の施設資金等の融通を円滑にするため、国、県、市等が利子補給を行う措置等を講ずることとし、もって農業経営の近代化に資することを目的とする。			
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 君津市農業協同組合 実施主体 君津市農業協同組合
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
農業近代化資金利子補給事業補助金 262,778円				
事業主体 君津市農業協同組合				
件数 14件				
補助金額 262,778円				
大型機械の購入や農業用施設（ハウス等）の建設・更新に利用する融資の利子に対し一部を補助する事業。利子補給を受ける者は、農業経営改善計画を策定した上で貸付の申し込みをし、市や融資機関等で内容について審査を受け認定されることにより、補助が受けられる。				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農業近代化資金利子補給事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算） 370	令和2年度（決算） 263	令和元年度（決算） 277	平成30年度（決算） 244	
	内訳	負担金補助及び交付金	370	263	277	244
人件費	合計	0.14 人 1,043	0.14 人 1,043	0.14 人 1,140	0.14 人 1,125	
	正職員	0.14 人 1,043	0.14 人 1,043	0.14 人 1,140	0.14 人 1,125	
	臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0	
	総事業費	1,413	1,306	1,417	1,369	
財源	合計	370	263	277	244	
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	370	263	277	244	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	補助金交付事務		件	1	1	1
	補助金交付額		千円	263	277	244
	単当たりコスト		総事業費 / 補助金交付事務	千円	1,306	1,417
事業成果	成果目標 農業の経営規模の拡大を容易にし、農業者が効率的で安定した農業経営を行えるよう支援する。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	補助金交付人数		人	14	10	7
事業の自己評価 農業経営の担い手（労働力）不足を補う為に、設備や機械の導入は避けられない。農業者の設備投資に対する負担軽減として利子補給することは、農業経営の安定を図るために必要である。						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）		担当課 鳥獣対策室	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 千葉県野生動物管理事業補助金交付要綱 富津市鳥獣被害対策実施隊設置要綱			
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。			
目的	有害鳥獣による地域の生活環境又は農林産物等の被害を防止し、適正な管理対策を行うことにより、地域農林業の発展と自然環境との調和を確保する。			
概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	
		委託先・指定管理者	富津市有害鳥獣対策協議会	
		直接補助	間接補助	補助先
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
概要	● 有害被害対策実施隊員報酬（報酬） 2,000円/回 × 延36回 = 72,000円（民間隊員3名分）			
	● 農作物被害対策事業関連消耗品購入（消耗品費） DVD-R ほか 10,287円			
	● 有害鳥獣捕獲事業委託料（委託料）			
	【委託内容】 有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。 【履行機関】 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 【業務委託料】 32,783,186円（うち県補助金 14,964,000円） 【業務内容】 ◎ 県補助対象分 ・ 捕獲駆除数 イノシシ 5,000円 × 3,061頭 = 15,305,000円 シカ 6,000円 × 1,453頭 = 8,718,000円 サル 7,000円 × 134頭 = 938,000円 ・ 一斉駆除 3,000円 × 322人 = 966,000円 ・ 一斉駆除犬出動 10,000円 × 5回 = 50,000円 ・ 緊急出動 3,000円 × 168回 = 504,000円 ・ 捕獲隊保険料 2,494,790円 ・ 捕獲隊事務費 500,000円 ・ 消耗品費 192,378円 ・ 捕獲強化対象獣支援事業 キョン 6,000円 × 26頭 = 156,000円 ◎ 市単独費分 ・ 小動物捕獲費 2,000円 × 1,118頭 = 2,236,000円 ・ 害鳥駆除費 675,000円 ・ カワウ駆除費 3,000円 × 16人 = 48,000円 合計 32,783,186円 県補助金（野生動物管理事業） 14,834,000円 + 130,000円 = 14,964,000円			
関連事業	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）・鳥獣対策事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）		担当課 鳥獣対策室			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
		40,593	32,865	24,545	24,577	
		委託料	40,412	委託料 32,783	委託料 24,458	委託料 24,500
		報酬	150	報酬 72	報酬 66	報酬 74
	内訳	需用費	18	需用費 10	旅費 12	旅費 3
		旅費	13		需用費 9	需用費
	人件費	合計	1.07 人	7,970	1.07 人	7,970
		正職員	1.07 人	7,970	1.07 人	7,970
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	48,835	40,835	33,257	33,173	
財源	合計	40,593	32,865	24,545	24,577	
	国県支出金	18,108	14,964	11,296	12,293	
	国県支出金の内容	野生動物管理事業補助金 補助率1/2以内 うち捕獲強化対象獣支援事業 補助率5,000円/頭				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
一般財源	22,485	17,901	13,249	12,284		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	駆除頭数：イノシシ		頭	3,061	2,454	2,662
	駆除頭数：シカ		頭	1,453	1,139	973
	駆除頭数：サル		頭	134	68	98
単位当たりコスト		総事業費 / 農業従事者数	千円	18	15	15
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減				
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	農作物被害金額		千円	29,301	21,371	25,100
農作物被害面積		ha	22.5	19.0	26.7	
事業の自己評価						
対策事業を継続的に実施しており、駆除頭数は増加しているものの、農作物の被害額は年々増加傾向にあり、対策事業に係る要望額も増加傾向にある。 被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少や高齢化に伴い、人の流動が低下している。また、生活圏への被害拡大が懸念されている。						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 35 - 2	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）		担当課 鳥獣対策室	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 国鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱 千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱 富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱			
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。			
目的	鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するためには、地域全体で被害防止対策に取り組むための体制を整備することが必要とされているところである。当該事業は被害防除、生息環境管理等の被害防止対策を総合的かつ計画的に実施し、鳥獣被害の軽減を図ることを目的とするものである。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		指定管理
		直接補助 ○	間接補助 ○	補助先 富津市有害鳥獣対策協議会
		貸付	貸付先	実施主体 富津市有害鳥獣対策協議会
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●鳥獣被害防止総合対策交付金（負担金補助及び交付金）			
	事業主体：富津市有害鳥獣対策協議会 全体事業費：66,568,800円（うち 交付金66,184,000円）			
	①推進事業			
○ 捕獲機材購入 1,570,800円（うち交付金 1,298,000円） ・ 箱わな 8基 479,600円【交付率：1/2 ※実施隊以外 分】 ・ 箱わな 16基 959,200円【交付率：定額 ※実施隊分】 ・ くくりわな 20基 132,000円【交付率：定額】				
○ 捕獲活動支援 31,888,000円（うち交付金 31,888,000円） ・ イノシシ 3,109頭（成獣：2,749頭、幼獣：360頭） 22,352,000円【交付率：定額】 ・ シカ 1,480頭（成獣：1,187頭、幼獣：293頭） 8,602,000円【交付率：定額】 ・ サル 143頭（成獣：113頭、幼獣：30頭） 934,000円【交付率：定額】				
② 整備事業				
○ 鳥獣被害防止施設整備 31,016,425円（うち交付金 31,016,000円） ・ 電気柵（3段） 1,413m 578,094円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（イノシシ防止：H=1,200） 2,913m 3,072,960円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（シカ防止：H=2,000） 17,398m 27,365,371円【交付率：定額】				
③ 整備事業（農林水産省繰越事業）				
○ 鳥獣被害防止施設整備 2,093,575円（うち交付金 1,982,000円） ・ 電気柵（3段） 250m 102,259円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（イノシシ防止：H=1,200） 867m 915,071円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（シカ防止：H=2,000） 146m 229,638円【交付率：定額】 ・ 金網柵（シカ防止：H=2,000） 352m 735,287円【交付率：定額】 ・ 伝柵機 2基 111,320円				
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業			

単年度用		R2決算用						
事業番号	32 - 35 - 35 - 2	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費					
事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）		担当課 鳥獣対策室					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）					
コスト	合計	99,002	66,569	63,177	65,353			
	内訳	負担金補助及び補助金	99,002	66,569	63,177	65,353		
		人件費	106,972	74,539	71,889	73,949		
		合計	1.07 人	7,970	1.07 人	8,712	1.07 人	8,596
		正職員	1.07 人	7,970	1.07 人	8,712	1.07 人	8,596
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	106,972	74,539	71,889	73,949			
	合計	99,002	66,569	63,177	65,353			
	財源	国県支出金	98,474	66,184	62,980	65,176		
		国県支出金の内容	鳥獣被害防止総合対策交付金・千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金					
地方債								
その他特財		その他特財の内容						
一般財源	528	385	197	177				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	鳥獣被害防止施設整備延長：電気柵及び物理柵延長	m	23,339	29,683	46,775			
	駆除頭数：イノシシ	頭	3,061	2,454	2,662			
	駆除頭数：シカ	頭	1,453	1,139	973			
単位当たりコスト	総事業費	農業従事者数	千円	34	33	33		
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		農作物被害金額	千円	29,301	21,371	25,100		
農作物被害面積	ha	22.5	19.0	26.7				
事業の自己評価	対策事業を継続的に実施しており、駆除頭数は増加しているものの、農作物の被害額は年々増加傾向にあり、対策事業に係る要望額も増加傾向にある。 被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少や高齢化に伴い、人の流動が低下している。また、生活圏への被害拡大が懸念されている。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用	
事業番号	32 - 35 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費
事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）		担当課 鳥獣対策室
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 松下順一
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度
根拠法令等	千葉県狩猟免許取得推進事業補助金交付要綱 富津市有害獣被害防止対策事業補助金交付要綱		
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。		
目的	生息する野生鳥獣を適正に管理し、生活環境、農林水産業、生態系に係る被害を防止するため、狩猟免許の取得促進を行い、有害鳥獣の捕獲に従事する担い手の確保を図る。		
事業概要	対象	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者	対象者数(全住民に対する割合) 3 人 (%)
	実施方法	直接実施	業務委託
		委託先・指定管理者	
		直接補助 ○	間接補助
貸付	貸付先		
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
● 狩猟免許取得推進事業（負担金補助及び交付金）			
【補助対象者】 事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者 3名			
【補助対象経費】			
・ 狩猟免許受験手数料（上限 5,200円）			
・ 狩猟講習会受講料（上限10,000円）			
【補助率】 2/3以内（県：1/2以内 市：補助残）			
【補助額】			
・ 受験手数料及び受講料補助（2名） (15,200円 × 2/3以内) × 2名 = 20,266円			
・ 受講料のみ補助（1名） (10,000円 × 2/3以内) × 1名 = 6,666円			
合計 26,932円			
【経費内訳】			
（県）26,932円 × 1/2 = 13,465円			
（市）26,932円 - 13,465円 = 13,467円			
関連事業			

単年度用		R2決算用					
事業番号	32 - 35 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）		担当課 鳥獣対策室				
[単位：千円]							
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）		
	内訳	102	27	37	7		
	負担金補助及び交付金	102	27	37	7		
	人件費	0.03人	223	0.03人	244	0.03人	241
人件費	正職員	0.03人	223	0.03人	244	0.03人	241
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	325	250	281	248		
財源	合計	102	27	37	7		
	国県支出金	50	13	18	3		
	国県支出金の内容	狩猟免許取得促進事業補助金 県1/3					
	地方債						
その他特財	その他特財の内容						
一般財源	52	14	19	4			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	補助対象者数（事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者）	人		3	4	1	
単位当たりコスト	総事業費	／	免許取得者	千円	83	70	248
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		農作物被害金額	千円	29,301	21,371	25,100	
農作物被害面積	ha	22.5	19	26.7			
事業の自己評価	当該事業は鳥獣被害対策のうち、捕獲体制の推進を図るものであるが、捕獲従事者のみの負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（共助）が連携した「獣害につよ集落づくり」を推進していくことが必要である。						
比較参考値							
その他特記すべき事項	狩猟免許試験について、新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年度から例年より定員を縮小して実施しており、事前抽選当選者のみを受験可能といった状況にある。令和3年度においても同様の実施内容となる見込である。						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 35 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（イノシシ棲み家撲滅特別対策事業）		担当課 農林水産課（鳥獣対策室）	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	千葉県イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金交付要綱、千葉県イノシシ棲み家撲滅特別対策事業実施要領			
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国で深刻化している。 また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。			
目的	林縁部の耕作放棄地において雑草・灌木等が繁茂し、イノシシの棲み家となっていることから、イノシシ追い払いを目的とした、地域活動による耕作放棄地等の刈払いの取り組みに対して支援することにより、地域ぐるみの取り組みを推進し、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図る。			
対象	農業従事者	対象者数（全住民に対する割合）		
		2,209 人（ 5.2 % ）		
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	
	委託先・指定管理者			
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 地域活動組織	
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 地域活動組織	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	● イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金（負担金補助及び交付金）			
	[事業費]	454,100円		
	[補助額]	454,100円（うち県補助金 454,100円）		
	[事業対象]	地域活動組織		
	[助成対象経費]	新規作業区域 3,900円/a 継続作業地域 1,600円/a		
	[事業費内訳]	○ 竹岡西部環境保全会 22a × 1,600円/a = 35,200円 ○ 下花香谷地区農地・水環境保全会 8a × 1,600円/a = 12,800円 ○ 大川崎保全会 27a × 3,900円/a = 105,300円 36a × 1,600円/a = 57,600円 ○ 関谷耕地組合 152a × 1,600円/a = 243,200円 合計 454,100円 ◎ 県補助金（千葉県イノシシ棲み家撲滅特別対策事業） 454,100円 × 10/10 = 454,100円		
	※ 事業実施期間満了により、本年度で事業終了			
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 35 - 4	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農作物被害対策事業（イノシシ棲み家撲滅特別対策事業）		担当課 農林水産課（鳥獣対策室）			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
	負担金補助及び交付金	0	455	860	378	
	内訳					
	人件費	合計 0.00 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
	正職員	人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
	臨時職員等	人	人	人	人	
	総事業費	0	678	1,104	619	
	財源	合計	0	455	860	378
	国県支出金	0	454	858	378	
	国県支出金の内容	千葉県イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金（10/10）				
地方債						
その他特財						
その他特財の内容						
一般財源	0	1	2	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	実施団体数	団体	5	7	3	
	単位当たりコスト	総事業費 / 実施団体数	千円	136	158	206
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		農作物被害金額	千円	29,301	21,371	25,100
農作物被害面積	ha	22.5	19.0	26.7		
事業の自己評価	事業実施期間が経過し、当該事業は令和2年度で終了となった。当該事業をとおして行われた耕作放棄地などにおける仮払い作業といった活動が、事業終了後も継続して地域の自主的な取組として定着し、有害鳥獣による農作物被害が減少していくことを期待する。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 36 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	鳥獣対策事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)	
総合戦略施策名	基本目標	3くらしやすく移住しやすい環境づくり		
	基本的な施策の方向	①くらしやすい環境を整える	施策番号 4 作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律			
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。			
目的	小動物の出没による農作物や住宅地等の生活圏における被害を防止するため、小動物の捕獲・駆除を実施し、農作物被害及び市民生活への被害防止・軽減を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	富津市有害鳥獣対策協議会	
		直接補助	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 小動物捕獲事業委託料（委託料） <p>【委託内容】 住宅地に出没する有害獣のうち、小動物の捕獲・駆除を実施するため、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。</p> <p>【履行期間】自 令和2年8月17日 至 令和3年3月31日</p> <p>【業務委託料】240,000円</p> <p>【業務内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ バトロール 56回 × 3,000円/回 = 168,000円 ○ 捕獲 <ul style="list-style-type: none"> ・ アライグマ 26頭 × 2,000円/頭 = 52,000円 ・ ハクビシン 5頭 × 2,000円/頭 = 10,000円 ・ タヌキ 5頭 × 2,000円/頭 = 10,000円 <p style="text-align: right;">小計 72,000円 合計 240,000円</p>				
関連事業	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）・農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）			

単年度用		R2決算用								
事業番号	32 - 35 - 36 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費							
事業名	鳥獣対策事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)							
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算) 平成30年度(決算)							
コスト	合計	935	240	0						
		備品購入費 935	委託料 240							
	内訳	合計	0.03 人	223	0.03 人	223	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.03 人	223	0.03 人	223	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,158	463	0	0					
合計	935	240	0	0						
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	935	240	0	0					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	駆除頭数(アライグマ)		頭	26						
	駆除頭数(ハクビシン)		頭	5						
	駆除頭数(タヌキ)		頭	5						
単位当たりコスト	総事業費	／	駆除頭数	千円	13					
事業成果	成果目標									
	成果目標は農作物被害及び市民生活への被害防止であるが、市民生活での被害状況を数値化し、計上することは困難であるため、農作物への被害状況及び、他事業と併せた小動物の捕獲頭数を成果指標として計上する。									
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	農作物被害金額		千円	29,301	21,371	25,100				
農作物被害面積		ha	22.5	19.0	26.7					
小動物捕獲頭数(小動物捕獲事業+有害鳥獣捕獲事業)		頭	1,154							
事業の自己評価										
令和2年度に鳥獣対策室が設置され、これまで環境保全課で行っていた生活環境における有害獣への対策事業が鳥獣対策室へ移管となった。 小動物に係る捕獲事業については他の「有害鳥獣捕獲事業委託料」の中で行うこととしたため、当該事業の実績は小規模にとどまった。次年度はサルの被害対策を実施していく見込み。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	中山間地域等直接支払推進事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成14年度	
根拠法令等	食料・農業・農村基本法（第35条第2項）			
実施の背景	中山間地域等は農業生産、自然環境保全、保健休養、景観等、様々な面において重要な地域となっているが、耕作不利益な条件から農業生産性が低く、農業所得・農外所得ともに低い状態となっている。また、農村地域は高齢化が進んでおり、特に中山間地域等は高齢化が進行している。このような耕地条件の悪さ、高齢化の進行に加えて、担い手の不足、恵まれない就業機会、生活環境整備の遅れなどにより、中山間地域等の農地では耕作放棄が深刻化しており、このまま放置すれば、大きな損失が生じる事が懸念されている。そこで、国では、以上のように農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するために平成12年度から中山間地域等直接支払制度を導入したため、富津市においても平成14年度から開始した。			
目的	農業生産条件が不利な中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地・農業施設の持つ洪水や土砂崩れの防止、水源の涵養、自然環境の保全等といった多面的機能を確保する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者	一部委託	指定管理
		直接補助 ○	間接補助	補助先 各活動団体
		貸付	貸付先	実施主体 各活動団体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●消耗品 41,717円 ●中山間地域等において、農業生産条件の不利益を補正するために農業生産活動に補助金を交付する。 ①+②=855,259円 ・補助率：定額（田（急傾斜）：21,000円/10a、畑（急傾斜）：11,500円/10a） ・活動内容による補正（農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価の8割） ・活動集落 2集落 ①相川寺原 21,000円/10a×0.8×406.15a≒682,309円 ②豊岡神徳 21,000円/10a×0.8×102.95a≒172,950円 ・負担区分（補助） 国1/2 県1/4 市1/4 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	中山間地域等直接支払推進事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	907	897	1,163	1,163	
	内訳	負担金補助及び補助金	856	855	1,122	1,122
		需用費	40	42	40	39
		旅費	11		1	2
	人件費	合計	0.21 人	1,564	0.21 人	1,710
		正職員	0.21 人	1,564	0.21 人	1,710
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	2,471	2,461	2,873	2,850	
	財源	合計	907	897	1,163	1,163
		国県支出金	661	661	862	862
地方債						
その他特財						
一般財源		246	236	301	301	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	農作物の作付面積	a	509	668	668	
	活動集落数	地区	2	2	2	
	単位当たりコスト	総事業費 / 活動集落数	千円	1,231	1,437	1,425
事業成果	成果目標	農業生産条件の不利益な中山間地域における活動集落数を増やすことが農業生産の維持につながるため成果目標と設定した。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	現在活動をしている2集落においても人口の減少や高齢化の問題があり、いかに事業を継続していくかが、今後の課題である。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用						
事業番号	32 - 35 - 65 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	経営所得安定対策等推進事業				担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農政係				
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 根本 浩				
事務区分	自治事務	○		法定受託事務				事業開始年度	平成24年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林振興事業補助金交付要綱									
実施の背景	主食用米の需要が毎年減少する中で、これまでのような過剰生産が続けば米の安値販売を助長し、一層の米価下落につながってしまう恐れがある。我が国の貴重な生産装置である水田を有効活用し、需要に見合った米生産を行うことが出来るようにする。									
目的	需要に見合った生産によって米価を維持するため、主食用米以外の作物を作付けするよう推進する。経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、富津市農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要経費を助成し、制度を円滑に推進する。									
事業概要	対象	農業従事者				対象者数(全住民に対する割合)				
						2,209 人 (5.2 %)				
	実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託		
					委託先・指定管理者					
		直接補助	○		間接補助			補助先	富津市農業再生協議会	
		貸付			貸付先					
その他			その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
●経営所得安定対策等推進事業交付金 2,829,388円										
補助額 2,829,388円×10/10＝2,829,388円										
事業主体：富津市農業再生協議会										
補助率：国（10/10以内）										
補助対象：										
謝金 2,829,388円										
旅費 791,940円										
事務経費 1,720円										
事務経費 2,035,728円										
事業内容：経営所得安定対策等の普及推進活動										
現在水稲が過剰作付となっていることから、市が策定した「生産の目安」に即した生産を行った販売農業者に対し、生産に要する費用と販売価格との差額について交付金を交付する事業										
関連事業										

単年度用				R2決算用					
事業番号	32 - 35 - 65 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	経営所得安定対策等推進事業				担当課	農林水産課			
[単位：千円]									
コスト	合計	令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
		4,541		2,829		2,881		3,358	
	内訳	負担金補助及び交付金	4,541	負担金補助及び交付金	2,829	負担金補助及び交付金	2,881	負担金補助及び交付金	3,358
人件費	合計	1.68 人	12,513	1.68 人	12,513	1.68 人	13,678	1.67 人	13,417
	正職員	1.68 人	12,513	1.68 人	12,513	1.68 人	13,678	1.67 人	13,417
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		17,054		15,342		16,559		16,775	
財源	合計	4,541		2,829		2,881		3,358	
	国県支出金	4,541		2,829		2,881		3,358	
	国県支出金の内容	経営所得安定対策等推進事業交付金 国10/10以内							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	経営所得安定対策等普及推進活動		件	1	1	1			
	単位当たりコスト		総事業費 / 経営所得安定対策等普及推進活動	千円	15,342	16,559	16,775		
事業成果	成果目標		米価の安定に寄与するため、経営所得安定対策制度を周知し、水田耕作農家の加入を推進しているため、加入者数の増加を成果目標とした。						
	成果		成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		加入者数（経営所得安定対策）	人	64	68	77			
事業の自己評価		当市は、平成26年度以降は主食用水稲の作付けが計画的に行われ、生産調整も達成している。なお、平成30年度以降は、国による生産調整が廃止され、生産調整に関する交付金（米の直接支払交付金）も廃止されたことにより、加入者数（対象者数）が減となっている。引き続き需要に見合った米の生産のため、事業継続が必要である。 制度の内容が非常に複雑で毎年少しずつ改正されており、安定した農業経営を推進するためには、さらにきめ細かい説明を要すると思われる。							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業次世代人材投資事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 2 作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成25年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	日本の農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.2歳（平成24年）と高齢化が進んでいるため、持続可能な強い農業を実現するには、2万人/年の青年新規就農者が定着することが必要だ。実際には1万5千人（平成24年：40歳未満）にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度で、新規就農し定着する青年農業者を倍増するため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があることから、国では平成24年度から青年新規就農給付金の制度を創設した。富津市でも、青年農業者の増加は必要であるため平成25年度から実施している。			
目的	青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。			
事業概要	対象	青年就農者	対象者数(全住民に対する割合) 8人(0.0%)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 一部委託 指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助 補助先 青年就農者	実施主体 青年就農者
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●農業次世代人材投資事業 12,750,000円			
	事業内容	農業次世代人材投資資金の給付		
	対象者	8名		
	補助額	1,500,000円/人・年間・夫婦型 2,250,000円/組・年間		
	補助金額	1,500,000円×4名＝6,000,000円（1年間） 2,250,000円×2名＝4,500,000円（1年半） 2,250,000円×1組＝2,250,000円（1年間・夫婦型）		
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し青年就農給付金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図るための事業				
関連事業				

単年度用		R2決算用			
事業番号	32 - 35 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
事業名	農業次世代人材投資事業		担当課 農林水産課		
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）		
コスト	合計	9,000	12,750	9,750 7,500	
	内訳	負担金補助及び交付金	9,000	12,750	9,750 7,500
		人件費	0.38人	2,830	0.38人 3,094 0.38人 3,053
		正職員	0.38人	2,830	0.38人 3,094 0.38人 3,053
		臨時職員等	人	0	人 0 人 0
総事業費	11,830	15,580	12,844 10,553		
財源	合計	9,000	12,750	9,750 7,500	
	国県支出金	9,000	12,750	9,750 7,500	
	地方債	国県支出金の内容 農業次世代人材投資事業補助金 国10/10以内			
	その他特財	その他特財の内容			
	一般財源	0	0	0 0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度 令和元年度 平成30年度	
	補助金申請事務、給付金交付事務	件	7	7 6	
	給付金受給者の営農指導	回	7	7 6	
	制度周知（広報ふつつ）	回	1	1 1	
単位当たりコスト	総事業費	交付申請件数	千円	2,226 1,835 1,759	
事業成果	成果目標	新規就農者の定着と営農の継続を図る。			
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度 令和元年度 平成30年度	
認定新規就農者の認定数	人	0	3 1		
事業の自己評価	新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する。				
比較参考値					
その他特記すべき事項					

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 73 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農地中間管理事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特徴ある産業を盛んにする	担当係 農政係	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県機構集積協力金交付基準			
実施の背景	農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。			
目的	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等）を加速する。			
事業概要	対象	農業者及び農地所有者等		
		対象者数(全住民に対する割合) 6,502 人 (15.4 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
その他		その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	農地中間管理事業	1,629,172円		
	●機構集積協力金（補助率10/10）	1,433,500円		
	機構集積支援事業交付金			
	○地域集積協力金交付事業			
	経営転換（0.1ha以上1ha未満）	931a 1戸	931,000円	
	○経営転換協力金交付事業			
	経営転換（0.1ha以上1ha未満）	247a 1戸	370,500円	
	経営転換（0.1ha未満）	88a 1戸	132,000円	
	●職員手当等	192,504円		
	●需用費（消耗品）	3,168円		
	農地中間管理機構受託事務 ①農地所有者との相談 ②出し手・受け手の掘起 ③借受予定農地の現地（権利）確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約に係る事務支援 ホームページ、パンフレット等による制度周知			
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 73 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農地中間管理事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	5,221	1,629	121	527	
	内訳	負担金補助及び交付金	4,918	1,433	職員手当等	82
		職員手当等	185	193	需用費	32
		需用費	100	3	旅費	7
		旅費	18		職員手当等	28
	人件費	合計	0.16人	1,192	0.16人	1,303
		正職員	0.16人	1,192	0.16人	1,303
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	6,413	2,821	1,424	1,812	
	財源	合計	5,221	1,629	121	527
国庫支出金		4,917	1,433	121	527	
地方債						
その他特財		301	196			
一般財源		3	0	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	制度の周知（広報ふっつ、ホームページ）		回	2	2	2
	補助金交付申請		件	3	0	4
	単位当たりコスト		総事業費 / 制度の周知	千円	1,411	712
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	経営転換協力金		件	2	0	4
	農業者への貸付件数		件	2	0	4
	農業者への貸付面積		m ²	33,500	0	16,900
事業の自己評価	担い手不足や野生鳥獣による農作物や農業用施設への被害があることによって、営農意欲が減衰し耕作放棄地等も増加傾向にあるが、農地の貸し付けが進んでいないため農地集積・集約化を図れず、さらに耕作放棄地等も減少には至っていない。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用					
事業番号	32 - 35 - 75 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	人農地プラン作成事業			担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農政係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	根本 浩			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成24年度			
根拠法令等									
実施の背景	農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していく必要があり、平成24年度から国（農林水産省）が事業をスタートさせた「人・農地プラン」は、地域の高齢化や農業の担い手不足が心配される中、5年後、10年後までに、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを、地域や集落の話し合いに基づきとりまとめるプラン（計画）であり、プランのとりまとめ役は市町村で、地域の農業の担い手（農地の引き受け手）を「地域の中心となる経営体」と呼び、農地の集積計画や利用図を作成し、地域における将来的な農地利用の”設計図”を描いていきます。富津市では平成24年度に1地区、平成25年度に1地区作成した。プラン作成にあたり、検討会においてプランの妥当性等を審査・検討する必要があり、検討会メンバーには、関係機関の役職員のほか農業者もメンバーとなっていることから、平成25年度から報償費を計上した。								
目的	集落等において「人・農地プラン」についての継続的な話し合いと見直しにより、農地集積や新規就農・経営継承、地域の中心となる農業法人・集落営農の育成を促し、農業の体質強化を図る。								
事業概要	対象	農業者・農地所有者			対象者数(全住民に対する割合)	6,502 人 (15.4 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
●人農地プラン作成検討会検討委員報酬 報償費 2,060円×5名=10,300円									
●需用費（印刷製本費） データ出力（A1） 23,760円									
人農地プランとは 地域農業が抱える、担い手問題や農地の有効利用等の問題の解決のため、地域で中心となる経営体や、地域の農業者によって地域農業の今後のあり方などを話し合いで決め、それを受け市町村が「人・農地プラン」の原案を作成し、審査機関である富津市「人・農地プラン」策定検討会で審査検討し、適当とされた計画。									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	32 - 35 - 75 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	人農地プラン作成事業			担当課	農林水産課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	813	34	17	0				
		内訳	委託料	638	需用費	24	通信運搬費	17		
			需用費	132	報償費	10				
			報償費	26	役員費	17				
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607
	正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	2,303		1,524		1,645		1,607		
財源	合計	813		34		17		0		
	国県支出金			34						
		国県支出金の内容	人・農地問題解決加速化支援事業補助金（10/10）							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	813		0		17		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		策定検討会の開催			回	6	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費	／	策定検討会の開催	千円	254	0	0		
事業成果	成果目標	農業次世代人材投資資金、農地集積協力金等を実施するためには「人・農地プラン」の作成が必要となるため、富津市全体での人・農地プランを策定しているが、今後は実質化（地域単位）したプランを策定したい。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	実質化した農地プラン			件	2	0				
事業の自己評価	本市の農業を支える担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業をを確立し魅力のある農業の実現を図る。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 35 - 94 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	被災農業施設等復旧支援事業補助金		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農業者の所有している農業用施設及び機械が被害をうけ、営農継続が難しい状況になっている。			
目的	被害を受けた農業者の早期の営農再開を図るため、農業用施設及び機械の再建、修繕及び撤去の取組を支援する。			
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 農業者
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> 被災農業施設等復旧支援事業補助金 事業概要・・・台風15号等により被災した農業用施設（農業用ハウス）の再建・修繕及び撤去に係る経費を補助 補助率 県（1/2以内⇒44.7%） 補助金額 県 1,926,000円 4,340,812円×1/2以内（44.7%）⇒1,926,000円 対象者 被災農業施設等復旧支援事業を活用し房総半島台風等で被災した農業用ハウスの復旧に取り組んでいる農業者 補助対象事業費 4,340,812円（13人） 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 94 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	被災農業施設等復旧支援事業補助金		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	1,926	0	0	
	内訳		負担金補助及び交付金	1,926		
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
臨時職員等		人	0	人	0	
総事業費		1,490	3,416	1,628	1,607	
財源	合計	0	1,926	0	0	
	国県支出金		1,926			
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	
	支援件数		件	13		
	単位当たりコスト	総事業費 /	千円			
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	
	支援件数		件	13		
事業の自己評価						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	32 - 35 - 97 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費
事業名	農産産地支援事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度
根拠法令等	農産産地支援事業補助金交付要綱・富津市農林振興事業補助金交付要綱・富津市補助金交付規則		
実施の背景	米については、需要調整が進む中で、米の産地間競争は激化しており、より需要に応じた売れる米作りが求められている。また、落花生やいも類などの特産作物については農業者の高齢化や担い手不足などにより、厳しい営農環境にある中で、多様な消費者ニーズに応えられる営農環境を整えることが必要となっている。		
目的	高品質化・良食味など特色ある産地づくりや食料自給率の低い麦・大豆に取組む営農集団や米・麦・大豆・落花生などの良質趣旨の生産を担う種子生産組合などに対して、産地育成に必要な機械施設の整備に係る経費の一部を支援する。		
対象	認定農業者		対象者数(全住民に対する割合)
			57 人 (0.1 %)
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 富津市採取組合
	貸付	貸付先	実施主体 富津市採取組合
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●農産産地支援事業		
	・事業概要	あぜ塗機及び田植機（8条植）を整備し、作業効率等を高め、優良種子の生産拠点として確立し、	
		安定した優良種子の生産を図る。	
	・補助率	○あぜ塗機 1台 ○田植機 1台 1/3以内（県）	
	・事業主体	富津市採種組合	
・補助対象額	5,458,900円		
・補助金額	5,458,900×1/3≒1,819,000円		
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 35 - 97 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農産産地支援事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト (人件費を除く)	合計	0	1,819	0	0	
	内訳		負担金補助及び交付金	1,819		
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490
	正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	
	臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	1,490	3,309	1,628	1,607	
財源	合計	0	1,819	0	0	
	国庫支出金		1,819			
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	補助金の交付事務		件	1		
	単位当たりコスト		総事業費 /	千円		
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	補助金の交付事務		件	1		
事業の自己評価	厳しい営農環境にある中で、営農環境を整えることが重要と考えられるため、補助事業等を活用して行くことが必要だと思えます。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用																				
事業番号	32 - 35 - 98 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																			
事業シート（概要説明書）																						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費																			
事業名	事業者緊急支援臨時給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 農林水産課																			
総合戦略施策名	基本目標	担当係 農政係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩																			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和2年度																			
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市事業者緊急支援臨時給付金支給事業実施要綱																					
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けて市内事業者の業績が悪化している状況であった。																					
目的	事業者の事業継続を下支えするとともに、地域の経済対策に資することを目的として緊急かつ臨時的に給付金を交付する。																					
対象	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている農業者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)																				
	実施方法	<table border="1"> <tr> <td>直接実施</td> <td>業務委託</td> <td>一部委託</td> <td>指定管理</td> </tr> <tr> <td colspan="4">委託先・指定管理者</td> </tr> <tr> <td>直接補助 <input type="radio"/></td> <td>間接補助 <input type="checkbox"/></td> <td>補助先 農業者</td> <td>実施主体</td> </tr> <tr> <td>貸付</td> <td>貸付先</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3">その他の内容</td> </tr> </table>		直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	委託先・指定管理者				直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 農業者	実施主体	貸付	貸付先			その他	その他の内容	
直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																			
委託先・指定管理者																						
直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 農業者	実施主体																			
貸付	貸付先																					
その他	その他の内容																					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																						
事業概要	●漁業者緊急支援臨時給付金 550,000円 事業概要 令和2年1月から7月までの間のいずれか1か月において、前年同月比で事業収入が20%以上の減収が存在する事業者へ1事業者当たり5万円を給付																					
	給付金 50,000円×11件=550,000円																					
	申請者 11件 給付 11件 却下 0件																					
	関連事業																					

単年度用		R2決算用					
事業番号	32 - 35 - 98 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
事業名	事業者緊急支援臨時給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 農林水産課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）				
コスト (人件費を除く)	合計	0	550	0	0		
	内訳	負担金補助及び交付金	550				
	人件費	合計 0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	正職員	人	0	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0	550	0	0		
財源	合計	0	550	0	0		
	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	0	550	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	給付件数		件	11			
	単位当たりコスト		総事業費 /				
事業成果	成果目標		新型コロナウイルスの影響を受けた農業者へ対し、緊急かつ臨時的に給付金を交付する。				
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	給付件数		件	11			
事業の自己評価		国・県の支援策で対象外となっていた農業者へ給付金を支給することにより、事業の下支えをすることができた。今後も新型コロナウイルス感染症による影響の把握に努める。					
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費	
事業名	園芸振興総務関係費（輝け！ちばの園芸）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱・富津市農林振興事業補助金交付要綱・富津市補助金交付規則			
実施の背景	千葉県園芸農業は、全国トップクラスに位置し、農業産出額の約半分を占める極めて重要な部門である。しかしながら、担い手の不足や高齢化の進展、農産物価格の低迷及び園芸用施設の老朽化による生産力の低下などにより、生産構造は脆弱化し、園芸産出額が減少傾向にある。			
目的	千葉県内園芸産地の生産販売力を強化していくためには、産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりを強力に推進する。			
事業概要	対象	認定農業者・認定新規就農者	対象者数(全住民に対する割合) 57 人 (0.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 認定農業者・認定新規就農者
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 認定農業者・認定新規就農者
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 ・事業概要 ハウス高設栽培設備及び保湿カーテンを整備し、保湿効果の向上させることにより栽培環境を安定させ、生産量並びに販売額の増加を図る。 ○省力機械等（高設栽培施設ジェット式・自動カーテン・暖房機等） 生産力強化支援型 認定農業者 1/4以内（県） ・補助率 認定農業者 ・事業主体 認定農業者 ・補助対象額 14,745,721円 ・補助金額 14,745,721×1/4≒3,351,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費			
事業名	園芸振興総務関係費（輝け！ちばの園芸）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,015	3,351	0	0	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,015	3,351		
	人件費	合計	0.11 人	819	0.11 人	896
正職員		0.11 人	819	0.11 人	896	
臨時職員等		人	0	人	0	
総事業費	1,834	4,170	896	884		
財源	合計	1,015	3,351	0	0	
	国庫支出金	1,015	3,351			
	国庫支出金の内容	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（県）				
	地方債					
	その他特財					
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	補助金の交付事務	件	1			
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりが必要となるため、事業実施件数を成果目標とした。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
		補助金の交付事務	件	1		
事業の自己評価	厳しい営農環境にある中で、営農環境を整えることが重要と考えられるため、補助事業等を活用して行くことが必要だと思えます。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 45 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費	
事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成3年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されているため、千葉県においても千葉県廃プラスチック対策協議会が設立され、県の補助事業が創設された。			
目的	園芸用廃プラスチック適正処理体制の整備強化と適正処理対策を推進することにより農村環境の保全と施設園芸農家の健全な発展を図る。			
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津市園芸用廃プラスチック対策協議会
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 富津市園芸用廃プラスチック対策協議会
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●園芸用廃プラスチックの処理に要する経費に対して助成 500,684円				
事業主体	富津市園芸用廃プラスチック対策協議会			
事業量	廃プラスチック回収処理量 6.29 t			
補助率	県1/4以内(10.0円/kg)、市補助残 ※JA全農千葉が県と同額協議会に補助 市の負担額=事業費-(県補助+JA全農千葉補助)			
補助金	県 0.85 t × 10.0円/kg × 1,000 = 8,500円	市 5.44 t × 10.0円/kg × 1,000 = 54,400円	計 500,684円	
市 563,584円 - (県62,900円+JA62,900円) = 437,784円				
関連事業				

単年度用		R2決算用			
事業番号	32 - 45 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費		
事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業		担当課 農林水産課		
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)		
コスト	合計	637	501	223	106
	内訳	負担金補助及び交付金 637	負担金補助及び交付金 501	負担金補助及び交付金 223	負担金補助及び交付金 106
	人件費	合計 0.11 人 819	0.11 人 819	0.11 人 896	0.11 人 884
	正職員	0.11 人 819	0.11 人 819	0.11 人 896	0.11 人 884
	臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
総事業費	1,456	1,320	1,119	990	
財源	合計	637	501	223	106
	国県支出金	80	63	64	34
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	557	438	159	72
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	回収処理量	t	6.29	6.51	3.44
	単位当たりコスト	総事業費 /			
成果目標	園芸用廃プラスチックの適正(再生)処理を推進し、資源の有効利用をすることから、目標の設定は困難である。				
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価					
比較参考値					
その他特記すべき事項					

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費	
事業名	畜産振興総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	家畜伝染病予防法			
実施の背景	昭和26年家畜伝染病予防法が施行された。			
目的	畜産経営の安定向上を図り、伝染性疾病の発生予防措置を効果的かつ効率的に行い、地域住民の健康と福祉の増進に寄与する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津市家畜伝染病予防会
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 県畜産協会負担金 10,100円 ● 予防接種費の一部を補助する。（市補助率14%以内）28,735円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 富津市家畜伝染病予防会 ① 牛アカバネ病ワクチン接種 22頭 × (1,559円-128円) [予防注射料金] × 0.14 [補助率] = 4,407円 ② 牛アカバネ病他感染症混合不活性ワクチン接種 108頭 × (1,737円-128円) [予防注射料金] × 0.14 [補助率] = 24,328円 ● 酪農振興事業補助金 260,000円（市補助10/10以内） <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 富津市酪農振興連絡協議会 ・事業概要 市内酪農家12戸（乳牛頭数 420頭）の共同活動助成 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費			
事業名	畜産振興総務関係費		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	449	299	359	456	
	内訳	負担金補助及び交付金	442	299	356	449
		旅費	7		3	7
	人件費	合計	0.12 人	894	0.12 人	977
		正職員	0.12 人	894	0.12 人	977
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	1,343	1,193	1,336	1,420	
	財源	合計	449	299	359	456
		国県支出金	国県支出金の内容			
地方債						
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		449	299	359	456	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	予防接種頭数	頭	130	168	922	
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	畜産経営の安定向上を図り、伝染性疾病の発生予防措置を効果的かつ効率的に行うことから伝染病の発生防止を成果指標とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	伝染性疾病の発生をさせない為に、この事業は今後も継続していく必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	農地総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	平成18年度から平成22年度までに農林水産省の「水土里情報活用促進事業」により、地図情報（地番図、地形図、航空写真など）及び、地図に結びつけられた関連情報（農地地番、地目、面積など）からなる電子情報（水土里情報）が整備された。水土里情報を運用する専用ツールとして水土里情報システムが開発され、本システムの活用が可能となった。			
目的	水土里情報システムを活用することによって、農地・森林情報の迅速な検索や効率的な情報管理が可能となり、従来業務の省力化に役立たせることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	千葉県土地改良事業団体連合会	
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/> 補助先 <input type="radio"/> 実施主体 <input type="radio"/>
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>
		その他	その他の内容 <input type="radio"/>	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●農地に関する事務を円滑に執行するための経費 ●消耗品費 21,560円（書籍購入） ●標準積算システム保守業務委託料 418,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・件名 平成31年度標準積算システムVer3千葉県補助版保守業務 ・委託先 千葉県土地改良事業団体連合会 ・履行期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 ・委託内容 標準積算システム保守業務 1式 ●水土里情報システム利用料 303,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・契約先 千葉県土地改良事業団体連合会 ・利用期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 ●君津地域土地改良協会負担金 25,000円 ●小糸川・岩瀬川・川名川沿岸農業農村総合整備事業推進協議会負担金 27,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	32 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費					
事業名	農地総務関係費		担当課 農林水産課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）					
コスト	（人件費を除く）	合計	20,007	795	792	805		
		内訳	委託料	19,613	418	407	421	
			使用料及び賃借料	304	304	304	298	
			負担金補助及び交付金	52	52	52	52	
			需用費	26	21	24	24	
	旅費	12		5	10			
	人件費	合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.14 人	1,125
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.14 人	1,125
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	21,050	1,838	1,932	1,930			
財源	合計	20,007	795	792	805			
	国庫支出金	19,173						
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	834	795	792	805			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	負担金の支払回数		回	2	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価								
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	農業用施設維持事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	市が管理する農業用施設（農道、水路等）が完成してから相当な年月が経過しており、道路（路面）や水路の状況が年々悪化し生活圏として使用する地区住民にとって、危険な状態であるため。インフラ長寿命化計画（行動計画）を踏まえ、国土強靱化基本計画（平成26年6月閣議決定）並びに土地改良長期計画（平成28年8月閣議決定）において、令和2年度までに策定することとされた。			
目的	農道で整備したが、生活圏道路として利用されている農道について適正な維持を図り通行の安全を確保する。さらに農業用排水路等の維持を適正に実施し、排水機能等の維持を図る。長寿命化計画を策定し、計画に基づくメンテナンスサイクルを構築することよりの安全・安心の確保、トータルコストの縮減を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●農道等施設長寿命化計画策定業務 農道橋の点検及び保全対策計画は同計画を策定していることが、橋梁の保全事業に係る国庫補助の採択要件となっていること及び国が示す計画策定期限が令和2年度末までと定められたため。</p> <p>・件名 農道・林道等施設長寿命化計画策定（新環橋他1橋）業務委託 ・委託業者 (株)構造エンジニアリング ・委託料 2,624,600円（農道分） 農道（新環橋） 2,624,600円 林道（山中1号線） 2,435,400円 契約額 5,060,000円 ・履行期間 令和2年10月27日～令和3年3月15日 ・委託内容 農道・林道等施設長寿命化計画策定業務 1式</p> <p>●農業用施設（農道・農業用排水路）の維持管理を行うために重機（バックホウ、タイヤシャベル等）・原材料（砕石、U字溝等）を使用する。</p> <p>・重機借上料 755,700円（3地区） ・原材料 314,527円（5地区）</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費			
事業名	農業用施設維持事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,394	3,695	1,861	653	
	内訳	使用料及び賃借料	927	委託料 2,625	使用料及び賃借料 1,334	使用料及び賃借料 312
		原材料費	467	使用料及び賃借料 756	原材料費 527	原材料費 341
				原材料費 314		
	人件費	合計	0.26 人	1,937	0.26 人	2,117
	正職員	0.26 人	1,937	0.26 人	2,117	
	臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	3,331	5,632	3,978	2,742	
財源	合計	1,394	3,695	1,861	653	
	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	1,394	3,695	1,861	653	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	32 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費
事業名	地すべり対策事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年度
根拠法令等	地すべり等防止法		
実施の背景	地すべりの被害を除去し、または軽減するため地すべりを防止し、国土の保全と民生の安定に資するため、昭和44年に地すべり等防止法により地すべり区域に指定された。指定された地域のなかで、地すべり活動を防止したり、その原因をなくしたりするための事業。また、実施6地区で富津市地すべり対策連絡協議会を開催し意見交換を行い、適切な管理方法について協議し日常的な施設管理等は当該協議会が実施している。		
目的	地すべり対策事業により造成した施設の保全のための維持管理を実施し、農業施設はもとより、人命・財産・公共施設を地すべりの脅威から守ることで、農業経営を安定させたり、集落の活性化、地域の方々の生活の安定などを目的とする。		
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・釜の台・高塚・金谷・志駒）
		直接補助	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	貸付先 <input type="checkbox"/>
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
<ul style="list-style-type: none"> ●地すべり防止施設の維持管理を各地区の地すべり対策協議会に委託する。 ●地すべり防止施設維持管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・件名 地すべり防止施設維持管理委託 ・受託者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・釜の台・高塚・金谷・志駒地区） ・委託金 168,000円（1地区）×6地区＝1,008,000円 ・事業費 県負担（千葉県より委託を受けて市が地元へ再委託） ●県地すべり対策事業促進協議会負担金 26,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・均等割り20,000円、指定地区数割6,000円（1,000円/1地区×6地区）、実施地区数割0円 ●県土地改良事業団体連合会負担金 一般賦課金 20,000円 特別賦課金 15,000円 			
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費			
事業名	地すべり対策事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,076	1,069	1,129	1,088	
		内訳	委託料 1,020 負担金補助及び交付金 56	委託料 1,008 負担金補助及び交付金 61	委託料 966 負担金補助及び交付金 163	委託料 924 負担金補助及び交付金 164
	人件費	合計	0.14 人 1,043	0.14 人 1,043	0.14 人 1,140	0.14 人 1,125
		正職員	0.14 人 1,043	0.14 人 1,043	0.14 人 1,140	0.14 人 1,125
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
	総事業費	2,119	2,112	2,269	2,213	
	財源	合計	1,076	1,069	1,129	1,088
		国県支出金	1,020	1,008	966	924
		国県支出金の内容	地すべり防止施設維持管理委託金（県）全額			
		地方債				
その他特財		その他特財の内容				
一般財源	56	61	163	164		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	活動協議会地区数		地区	6	6	6
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	富津市の地すべり対策区域を適切に管理していくことで、地すべり災害を未然に防ぐことが可能になるため、地すべり災害発生防止を成果目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地すべり災害発生件数		件数	0	0	0	
事業の自己評価	地すべり対策区域は人口の減少と高齢化問題があり、地すべり対策施設の維持管理を今後継続できるかが課題です。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用			
事業番号	32 - 65 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費		
事業名	農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）		担当課 農林水産課		
総戦略施策名	基本目標		担当係 農政係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成26年度		
根拠法令等	土地改良法、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱				
実施の背景	土地改良事業の進展に伴う、施設整備の進展に併せ、造成された施設も大幅に増加してきており、その整備補修が極めて重要な課題となってきた。土地改良施設の整備補修については、本来土地改良区等土地改良施設の管理者自らこれを行うべきものではあるが、最近における農村環境の変化、土地改良施設の高度化、農村労働力事情の変化等社会経済情勢の変容に伴い、必ずしも円滑に行われていない実情にある。このような実情にかんがみ、土地改良区等による施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施する必要がある。				
目的	土地改良施設の整備補修は、本来土地改良区等の施設管理者自ら行うべきものであるが、農村地域の都市化、混住化の進展等の社会的諸条件の変化に伴い、施設の機能の保持と対応年数の確保を図るため、土地改良施設維持管理適正化事業を摘要し、土地改良区等の施設管理者及び組合の意識の高揚を図る。				
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 天羽土地改良区	実施主体 天羽土地改良区
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●土地改良施設維持管理適正化事業補助金 190,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事名 高野陽水機場整備補修（相川地先） ・事業主体 天羽土地改良区 ・事業内容 ポンプ及び制御盤整備補修工事 水中渦巻ポンプ Φ50×1.5kw×Q=0.235m3/m×H=15m 制御盤SS（1.5kw） ・事業費対象額 3,800,000円 ・補助金 3,800,000円×5%（市負担率）=190,000円 					
関連事業					

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 65 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費			
事業名	農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算） 1,475	令和2年度（決算） 190	令和元年度（決算） 375	平成30年度（決算） 1,055	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,475	負担金補助及び交付金 190	負担金補助及び交付金 375	負担金補助及び交付金 1,055
		合計	0.08 人 596	0.08 人 596	0.08 人 651	0.08 人 643
		正職員	0.08 人 596	0.08 人 596	0.08 人 651	0.08 人 643
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
総事業費	2,071	786	1,026	1,698		
財源	合計	1,475	190	375	1,055	
	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	1,475	190	375	1,055	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		補助金の支払い	回	1	1	1
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 65 - 20 - 2	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成3年度	
根拠法令等	土地改良法			
実施の背景	ほ場整備事業は、第一に狭小な農地の区画を整形・拡大し、用排水施設、農道等を総合的に整備することによる労働生産性の向上を図ること、第二に、ほ場条件の整備による水田の汎用化を契機として、麦・大豆・野菜等生産振興を図ることによる、耕地利用率の向上、第三に換地の手法を活用して、農地の権利や用排水施設、農道等の再編成を図るとともに、非農用地の計画的な創設・配置による土地利用の秩序化等による農村生活環境の改善などを図ることを目的として実施した。			
目的	県営及び団体営により施行した土地改良事業の市負担分借入に伴う元利償還金を支払う。			
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数（全住民に対する割合） 2,209 人（ 5.2 % ）	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 天羽土地改良区	実施主体 天羽土地改良区
		貸付	<input type="checkbox"/> 貸付先	
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●事業主体 天羽土地改良区				
●補助金交付事務（湊・天神山・峰上Ⅰ・Ⅱ地区） 補助金（H3～H33借入分） 17,151,542円				
●補助金交付事務（竹岡地区） 補助金（H3～H17借入分） 10,736,100円				
合計 27,887,642円				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	32 - 65 - 20 - 2	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費					
事業名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助金）		担当課 農林水産課					
[単位：千円]								
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）			
		18,518	27,888	28,948	29,107			
	内訳	負担金補助及び交付金	18,518	27,888	28,948	29,107		
	人件費	合計	0.08 人	596	0.08 人	651	0.08 人	643
		正職員	0.08 人	596	0.08 人	651	0.08 人	643
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		19,114	28,484	29,599	29,750		
	財源	合計	18,518	27,888	28,948	29,107		
国県支出金		国県支出金の内容						
地方債								
その他特財		その他特財の内容						
一般財源		18,518	27,888	28,948	29,107			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	単位当たりコスト	総事業費	/					
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価								
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 65 - 20 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営水田農業確立排水対策特別事業（小糸川沿岸土地改良区）元利補給補助金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等	土地改良法			
実施の背景	排水対策特別事業は、第一に狭小な農地の区画を整形・拡大し、用排水施設、農道等を総合的に整備することによる労働生産性の向上を図ること、第二に、ほ場条件の整備による水田の汎用化を契機として、麦・大豆・野菜等生産振興を図ることによる、耕地利用率の向上、第三に換地の手法を活用して、農地の権利や用排水施設、農道等の再編成を図るとともに、非農用地の計画的な創設・配置による土地利用の秩序化等による農村生活環境の改善などを図ることを目的として実施した。			
目的	県営及び団体営により施行した土地改良事業の市負担分借入に伴う元利償還金を支払う			
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 小糸川沿岸土地改良区 実施主体 小糸川沿岸土地改良区
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●事業主体 小糸川沿岸土地改良区				
●補助金交付事務（小糸川地区） 補助金（H10～H22借入分） 32,995,527円				
●補助金交付事務（小糸川地区期間延長分） 補助金（H23～H30借入分） 7,747,224円				
合計 40,742,751円				
関連事業				

単年度用		R2決算用	
事業番号	32 - 65 - 20 - 3	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費
事業名	農業生産基盤整備事業（県営水田農業確立排水対策特別事業（小糸川沿岸土地改良区）元利補給補助金）		担当課 農林水産課
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）
コスト	合計	42,168	40,743
	内訳	42,168	40,743
	人件費	0.15 人	1,117
	総事業費	43,285	41,860
財源	合計	42,168	40,743
	国県支出金		
	地方債		
	一般財源	42,168	40,743
事業実績	活動実績	4	4
	単位当たりコスト	総事業費 /	
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。	
	成果		
事業の自己評価			
比較参考値			
その他特記すべき事項			

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 65 - 20 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全体）負担金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度	
根拠法令等	土地改良法、基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱			
実施の背景	既存の農業水利施設の有効活用を図り、効率的な機能保全対策を推進するため、施設の劣化状況等を調べる機能診断を行い、機能診断に基づき施設の機能を保全するために必要な対策方法を定めた計画の作成及び当該計画に基づく対策工事等を一貫して行うことにより、施設の機能を効率的に保全する。			
目的	富津市の農業の基幹水利である小糸川沿岸土地改良区が管理している三島ダムの施設と天羽土地改良区が管理している戸面原ダムの長寿命化のため県が実施する事業の補助をする。			
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●戸面原ダム地区 負担金 256,300円				
●三島ダム地区 負担金 27,162円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 65 - 20 - 4	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費			
事業名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全体）負担金）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
	内訳	5,008	283	2,822	1,923	
	負担金補助及び交付金	5,008	283	2,822	1,923	
	人件費	合計	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221
	正職員	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221	
	臨時職員等	人	0	人	0	
総事業費	6,125	1,400	4,043	3,128		
財源	合計	5,008	283	2,822	1,923	
国県支出金	国県支出金の内容					
地方債						
その他特財	その他特財の内容					
一般財源	5,008	283	2,822	1,923		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	補助金の支払い		回	2	2	1
単位当たりコスト	総事業費	／				
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用							
事業番号	32 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費						
事業名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）		担当課 農林水産課						
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る							
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3						
担当係	農政係								
作成責任者	根本 浩								
事業区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度						
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）								
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。								
目的	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進する。								
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)						
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 千葉県土地改良事業団体連合会							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。									
●消耗品費 36,550円									
●協定農用地確認調査業務委託 341,999円									
・件名 : 令和2年度多面的機能支払交付金に係る認定農用地・保全対象施設の 現地確認用図面作成業務委託									
・受注者 : 千葉県土地改良事業団体連合会									
・委託場所 : 多面的機能支払交付金事業実施組織4地区（下花香谷・関山・谷田皿引・関）									
・委託内容 : 図面作成業務 4地区									
関連事業									

単年度用		R2決算用								
事業番号	32 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費							
事業名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）		担当課 農林水産課							
[単位 : 千円]										
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)					
		1,080	378	302	432					
		委託料	956	委託料	342	委託料	264	委託料	401	
		需用費	113	需用費	36	需用費	36	需用費	28	
	旅費	11		旅費	2	旅費	3			
	内訳	合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.14 人	1,125
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.14 人	1,125
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費	2,123	1,421	1,442	1,557				
	財源	合計	1,080	378	302	432				
国県支出金		1,080	375	302	371					
国県支出金の内容		多面的機能支払推進交付金 国全額補助								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	0	3	0	61						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	協定農用地図面作成		地区	4	1	2				
	協定農用地確認調査		地区	4	1	2				
	単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	本事業は多面的機能支払交付金事業を行うに当たり必要な図面作成や現地確認作業を行うものであり、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
事業の自己評価	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進するために必要な業務である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 65 - 25 - 2	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農政係	
事業区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）			
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。			
目的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助	○	間接補助
		貸付		補助先 千葉県農地・水保全管理協議会
		その他		貸付先 実施主体
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
多面的機能支払交付金（農地維持等）・・・多面的機能を支える共同活動の支援。				
交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）				
●農地維持支払交付金 8,781,100円				
交付地区 13地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、加藤、海良）				
対象農用地 30,702a（田 26,904a 畑 3,514a、草地 284a）				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	32 - 65 - 25 - 2	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費					
事業名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）		担当課 農林水産課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）					
コスト	合計	10,142	8,781	8,817	8,653			
	内訳	負担金補助及び交付金	10,142	8,781	8,817	8,653		
		人件費						
		合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.14 人	1,125
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.14 人	1,125
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
総事業費	11,185	9,824	9,957	9,778				
財源	合計	10,142	8,781	8,817	8,653			
	国庫支出金	7,606	6,585	6,613	6,490			
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	2,536	2,196	2,204	2,163			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	活動団体数（農地維持等）	団体	13	13	12			
	単位当たりコスト	総事業費 / 活動団体数（農地維持等）	千円	756	766	815		
事業成果	成果目標	活動団体が増えることにより、農村環境の良好な保全ができるため、活動面積（農地）を成果目標とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		活動面積（農地維持等）	a	30,702	30,826	29,837		
事業の自己評価	現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）や新規活動団体の増加を図る必要がある。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 65 - 25 - 3	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支援交付金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える	担当係 農政係	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）			
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。			
目的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 千葉県農地・水保管理協議会 実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
多面的機能支払交付金（資源向上支払）・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る 共同活動の支援				
交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）				
●（共同活動）交付金額 4,481,460円				
交付地区 13地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、加藤、海良）				
対象農用地 30,702a（田 26,904a 畑 3,514a 草地 284a）				
●（施設の長寿命化のための活動）交付金額 816,276円				
交付地区 2地区（下花香谷、谷田皿引）				
対象農用地 2,070a（田 1,898a 畑 172a）				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	32 - 65 - 25 - 3	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費						
事業名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支援交付金）		担当課 農林水産課						
[単位：千円]									
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）				
	合計	6,201	5,298	5,315	6,034				
	内訳	負担金補助及び交付金	6,201	負担金補助及び交付金	5,298	負担金補助及び交付金	5,315	負担金補助及び交付金	6,034
	内訳								
	内訳								
	内訳								
人件費	合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.14 人	1,125
	正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.14 人	1,125
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	7,244	6,341	6,455	7,159					
財源	合計	6,201	5,298	5,315	6,034				
	国庫支出金	4,650	3,973	3,986	4,526				
	国庫支出金の内容	多面的機能支払交付金（農地維持等） 国1/2 県1/4							
	地方債								
	その他特財								
その他特財の内容									
一般財源	1,551	1,325	1,329	1,508					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	活動実績	活動団体数（共同活動）	団体	13	13	12			
	活動実績	活動団体数（施設の長寿命化のための活動）	団体	2	2	3			
	活動実績	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	活動団体が増えることにより、農村環境の良好な保全ができるため、活動面積（農地）を成果目標とする。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		活動面積（共同活動）	a	30,702	30,826	29,837			
		活動面積（施設の長寿命化のための活動）	a	2,070	2,070	4,042			
事業の自己評価	現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）や新規活動団体の増加を図る必要がある。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 65 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	富津聖苑地元整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成30年度	
根拠法令等	本郷区との覚書			
実施の背景	富津聖苑の操業にあたり、本郷区と「火葬場を地元地区に設置する年限は業務開始時から25年以内とする。」（平成30年1月末まで）との覚書を締結した、このことに伴い、今後の火葬場の在り方について協議をした結果、君津地域4市での広域での火葬場整備を行うこととなった。しかし、広域火葬場の稼働が覚書の期限に間に合わないことから、改めて、要望事項等を記した使用期限延長の覚書を取り交わした。			
目的	本郷区と締結した覚書を順守し、広域火葬場が稼働するまで間、富津聖苑の運営を継続し、安定した火葬業務を市民に提供する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●本郷区との覚書により、用排水路の補修等を実施するため草刈業務委託、重機・原材料を使用する。				
●草刈業務委託 291,500円（1地区）				
●重機借上料 1,671,780円（1地区）				
●原材料 384,384円（1地区）				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	32 - 65 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費					
事業名	富津聖苑地元整備事業		担当課 農林水産課					
[単位：千円]								
コスト	内訳	合計	令和3年度(予算) 2,409	令和2年度(決算) 2,348	令和元年度(決算) 1,357	平成30年度(決算) 2,703		
		使用料及び賃借料	1,672	1,672	787	2,277		
		原材料費	407	384	300	426		
		委託料	330	292	270			
	人件費	合計	0.05 人	372	0.05 人	407	0.05 人	402
		正職員	0.05 人	372	0.05 人	407	0.05 人	402
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		2,781	2,720	1,764	3,105		
	財源	合計	2,409	2,348	1,357	2,703		
		国県支出金	国県支出金の内容					
地方債								
その他特財		その他特財の内容						
一般財源		2,409	2,348	1,357	2,703			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。						
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価								
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 98 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱			
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農業者の所有している農業用施設及び機械が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。			
目的	台風15等により被害を受けた農業者の早期の営農再開を図るため、農業用施設及び機械の再建、修繕及び撤去の取組を支援する。			
事業概要	対象	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている農業者	対象者数(全住民に対する割合) 1,250 人 (3.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 農業者
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> 被災農業者支援事業補助金 54,260,000円 事業概要・・・台風15号等により被災した農業用施設・機械の再建・修繕及び撤去に係る経費を補助 				
補助率	国 (5/10以内) 県 (2~4/10) 市 (2/10以内) ※農業者負担が1/10以下になるよう県で上乘せ ※施設の条件及び園芸施設共済の加入の有無により国補助率が変わる			
補助金額	国 17,708,000円 県 24,019,000円 市 12,533,000円 計 54,260,000円			
実施件数	法人・個人 32件			
● 繰越事業	20,822,000円			
繰越件数	5件			
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	32 - 98 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費							
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業		担当課 農林水産課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	0	54,260	0	0					
	内訳	負担金補助及び交付金	54,260							
		人件費	0.00 人	0	0.20 人	1,490	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,490	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	0	55,750	0	0					
財源	合計	0	54,260	0	0					
	国県支出金		41,727							
	地方債	国県支出金の内容 被災農業者支援事業補助金（国5/10 県2~4/10）								
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0	12,533	0	0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	支援件数		件	32						
	単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	被災農業者に対し、農業用施設・機械の再建・修繕及び撤去に係る経費の支援件数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		支援件数	件	32						
事業の自己評価	国・県・市の支援により被害を受けた農業者が営農を再開できるようになった。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	32 - 99 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱			
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農業者の所有している農業用施設及び機械が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。			
目的	台風15号等により被害を受けた農業者の早期の営農再開を図るため、農業用施設及び機械の再建、修繕及び撤去の取組を支援する。			
事業概要	対象	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている農業者	対象者数(全住民に対する割合) 1,250 人 (3.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 農業者
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	● 被災農業者支援事業補助金（繰越明許） 189,920,000円 事業概要・・・台風15号等により被災した農業用施設・機械の再建・修繕及び撤去に係る経費を補助			
	補助率	国 (5/10以内) 上限300万円 県 (2~4/10) 市 (2/10以内) ※農業者負担が1/10以下になるよう県で上乘せ ※施設の条件及び園芸施設共済の加入の有無により国補助率が変わる		
	補助金額	国 63,180,000円 県 82,667,000円 市 44,073,000円	計	189,920,000円
実施件数	法人・個人 89件			
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	32 - 99 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	189,920	0	0	
		負担金補助及び交付金	189,920			
	内訳					
	人件費	合計	0.00 人	0.20 人	0.00 人	0.00 人
		正職員	人	0.20 人	人	人
		臨時職員等	人	人	人	人
	総事業費	0	191,410	0	0	
	財源	合計	0	189,920	0	0
国県支出金			145,847			
地方債						
その他特財						
一般財源		0	44,073	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	支援件数	件	89			
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	被災農業者に対し、農業用施設・機械の再建・修繕及び撤去に係る経費の支援件数を成果目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
		支援件数	件	89		
事業の自己評価	国・県・市の支援により被害を受けた農業者が営農を再開できるようになった。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	34 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	林業振興総務関係費		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)	
総合戦略施策名	基本目標		担当係	
	基本的な施策の方向	施策番号 2	作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	森林は国土の保全、水源の涵養（かんよう）、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の共有などといった多くの多面的機能を有している。このような機能を持続的に発揮しつつ、林業の成長産業化を実現するためには、植栽、保育、間伐等の適切な森林整備を行うことで、健全な森林を造成し、資源の循環利用を進めていく必要がある。			
目的	森林や林業に関する取組の実施や活動支援をととし、林業の振興を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 松愛造株式会社（桜並木環境美化事業業務委託）		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 負担金	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 山中簡易水道施設引込開閉器盤交換工事（需要費） 251,900円（うち受益者負担金 125,950円） 工事概要：水道施設引込開閉器盤交換 請負業者：伊東建設興業株式会社 ◎ 山中奥畑簡易水道管理組合負担金（雑入） $251,900円 \times 1/2 = 125,950円$ ● 桜並木環境美化事業業務委託（委託料） 788,287円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 殺虫剤散布・剪定（L=2.4km） 第1回（前期） 297,000円 第2回（後期） 330,000円 小計 627,000円 ・ つつじ剪定 161,287円 ● 県さくらの会負担金（負担金補助及び交付金） 9,000円 令和2年度 さくらの会 会費 9,000円 ● 公益社団法人 千葉県緑化推進委員会負担金（負担金補助及び交付金） 1,057,000円 【緑推分】 均等割 10,000円 + 人口割 25,000円 + 面積割 34,000円 = 69,000円 【治山分】 事業費割 988,000円 			
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	34 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費			
事業名	林業振興総務関係費		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算） 2,115	令和2年度（決算） 2,106	令和元年度（決算） 1,664	平成30年度（決算） 68	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,119	1,066	1,038	68
		委託料	990	252	622	
		旅費	6	788	4	
	人件費	合計	0.20 人 1,490	0.20 人 1,490	0.20 人 1,628	0.20 人 1,607
		正職員	0.20 人 1,490	0.20 人 1,490	0.20 人 1,628	0.20 人 1,607
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
	総事業費	3,605	3,596	3,292	1,675	
	合計	2,115	2,106	1,664	68	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容			
地方債						
その他特財		126				
一般財源		2,115	1,980	1,664	68	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用			
事業番号	34 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費		
事業名	林道南房総線整備事業		担当課 農林水産課（鳥獣対策室）		
総合戦略施策名	基本目標		担当係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 松下順一		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成23年度		
根拠法令等	県道南房総線整備（開設・改良）実施方針				
実施の背景	君津地域から安房地域の境にかけて存在する豊富な森林の集約的整備、森林の持つ公益的機能の充実や林業の機械化による経営合理化の推進し、中山間地域の生活環境の向上を図り地域の活性化等に繋がる基幹施設として当該林道南房総線の整備が求められている。				
目的	森林整備の基幹施設として林道南房総線を整備し、豊富な森林の集約的整備、森林の持つ公益的機能の充実や林業の機械化による経営合理化の推進し、中山間地域の生活環境の向上を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体 千葉県
		貸付	貸付先		
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容 負担金		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ● 林道竹岡線開設事業負担金（負担金補助及び交付金） 843,750円 ・ 事業費 8,437,500円 ・ 事業内容 林道開設工事 16m（全体計画：幅員 4.0、延長 450m） ・ 市負担金 8,437,500円 × 1/10 = 843,750円 					
関連事業					

単年度用		R2決算用								
事業番号	34 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費							
事業名	林道南房総線整備事業		担当課 農林水産課（鳥獣対策室）							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）						
コスト	合計	1,000	844	341	243					
	内訳	負担金補助及び交付金	1,000	844	341	243				
		人件費	合計 0.30 人	1,179	0.10 人	745	0.30 人	1,326	0.30 人	1,285
		正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.10 人	803
		臨時職員等	0.20 人	434	人	0	0.20 人	512	0.20 人	482
総事業費	2,179	1,589	1,667	1,528						
財源	合計	1,000	844	341	243					
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	1,000	844	341	243					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	負担金の支払い回数		回	1	1	1				
	単位当たりコスト		総事業費 / 負担金の支払回数	千円	1,589	2,118	1,528			
事業成果	成果目標	事業の目的は林道南房総線（林道竹岡線）の開設であるが、目的と事業の性質から年度ごとの具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
事業の自己評価	千葉県の工事区画が竣工間近となっていることから、林道竹岡線に係る既設部分の整備、改良を実施していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	34 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	佐貫城址花木公園整備事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)	
総合戦略施策名	基本目標		担当係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成23年度	
根拠法令等				
実施の背景	佐貫城址は、富津市の単なる文化遺産、史跡としてだけでなく、佐貫地区の人々の「心のよどころ」であり、かつ「誇りに思う」場となっている。			
目的	文化遺産、史跡としてだけでなく、憩いの場として整備を実施することによって、佐貫城址への訪問者数の増大を図り、文化遺産としての認識の向上や地域の活性化を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 松愛造園・青木建材土木		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 佐貫城址花木公園整備業務委託（委託料） 196,074円 伐採作業業務委託 一式 98,037円 花木公園整備委託 一式 98,037円 ● 佐貫城址花木公園整備に伴う原材料費（原材料費） 319,052円 再生クラッシャーラン RC-40 2,816円/m³ × 113.3m³ = 319,052円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	34 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	佐貫城址花木公園整備事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)	
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	
コスト (人件費を除く)	合計	615	515	
	内訳	原材料費	329	319
		委託料	286	196
	合計	0.28 人	1,347	0.28 人
	人件費	正職員	0.14 人	1,043
臨時職員等		0.14 人	304	
総事業費	1,962	1,862	2,027	
合計	615	515	529	
財源	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	615	515	529
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度
	公園整備実施回数	回	2	1
単位当たりコスト	総事業費 / 実施回数	千円	931	2,027
事業成果	成果目標	施設への来訪者数が成果となるが、具体的な成果の把握が困難のため設定はしない。		
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
事業の自己評価	文化遺産、史跡としての観点からの管理が担当課では困難であると考えている。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	34 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	森林環境整備事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)	
総合戦略施策名	基本目標		担当係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年	
根拠法令等	森林経営管理法			
実施の背景	森林の有する地球温暖化防止や災害防止・国土保全、水源涵養等の様々な公益的機能は国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等は、我が国の国土や国民の命を守る事につながるものである。しかしながら、森林整備を進めるに当たっては、所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加、境界未確定の森林や担い手不足等が大きな課題となっている。			
目的	平成30年度税制改革の大綱において、森林環境税及び森林環境譲与税の創設が決定、森林環境譲与税は平成31年度から自治体に譲与が開始された。適切に森林の整備・保全を行うことにより、森林の多面的な機能が発揮され、温室効果ガス削減に貢献するとともに、国民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 普通旅費（旅費） 5,100円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林クラウド研修会（千葉市） 1,540円 × 1回 = 1,540円 ・ 森林林業技術講習会（館山市） 3,560円 × 1回 = 3,560円 ● 消耗品（需要費） 29,669円 <ul style="list-style-type: none"> 書籍「森林環境譲与税 市町村の活用戦略」購入 ほか ● 県森林クラウド利用料（使用料及び賃借料） 75,900円 <ul style="list-style-type: none"> 1年間 × 69,000円/年 × 1.1（消費税：10%） = 75,900円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	34 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費							
事業名	森林環境整備事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	内訳	合計	4,190	111	86	0				
		委託料	3,938	使用料及び賃借料 76	使用料及び賃借料 76					
		負担金補助及び交付金	105	需用費 30	需用費 8					
		使用料及び賃借料	83	旅費 5	旅費 2					
		需用費	53							
	旅費	11								
	人件費	合計	0.40 人	1,924	0.40 人	2,979	0.40 人	2,140	0.00 人	0
		正職員	0.20 人	1,490	0.40 人	2,979	0.20 人	1,628	人	0
		臨時職員等	0.20 人	434	人	0	0.20 人	512	人	0
	総事業費		6,114		3,090		2,226		0	
財源	合計		4,190		111		86		0	
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財		4,190							
	一般財源		0		111		86		0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	令和3年度以降、森林整備方針を策定し、順次環境整備を実施していく見込。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	34 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道維持費	
事業名	林道維持事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)	
総合戦略施策名	基本目標		担当係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等	林道管理規定			
実施の背景	市域に広大な森林を有する富津市では古くから林業が営まれ、併せて森林の整備、保全を目的とした林道が整備されてきた。現在、富津市では市有林道として25路線を管理しており、林業従事者だけではなく、地域に暮らす市民の生活用道路として必要不可欠な交通施設として利用されているほか、災害時の避難路としての役割も期待されている状況にある。			
目的	林道を適切に維持管理し、多面的機能を有する森林の適正な整備及び保全を図ることによって効率的かつ安定的な林業経営を確立するとともに、森林の総合利用の推進、山村の生活環境の整備、地域産業の振興等を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株)構造エンジニアリング		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 作業報酬（報償費） 林道の除草に伴う作業報酬支払（7,740円/日×延27日） 208,980円 茅朶野線10日、鹿原線7日、山中線10日、計3路線 ● 林道等施設長寿命化計画策定業務委託（委託料） 2,435,400円 農道・林道等施設長寿命化計画策定（新環橋他1橋）業務委託 一式 委託先 (株)構造エンジニアリング 委託箇所 林道（山中1号線） 2,435,400円 農道（新環橋） 2,624,600円 契約額 5,060,000円 履行期間 令和2年10月27日～令和3年3月15日 ● 重機借上料（使用料及び賃借料） 2,271,170円 補修に係る重機借上料 山中線 田取線 松節線 桂落線 計4路線 ● 原材料購入（原材料費） 1,337,091円 補修に係る原材料購入費 茅朶野線、鹿原線 保田見線、松節線 他市内林道 砕石クラッシャーランRC40等購入 				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	34 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道維持費							
事業名	林道維持事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)							
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)							
コスト	合計	4,750	6,253	3,352	4,077					
	内訳	使用料及び賃借料	3,275	委託料	2,436	使用料及び賃借料	1,770	原材料費	2,356	
		原材料費	834	使用料及び賃借料	2,271	原材料費	1,339	使用料及び賃借料	1,431	
		報償費	641	原材料費	1,337	報償費	243	報償費	290	
				報償費	209					
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.40 人	2,140	0.40 人	2,089
		正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607
		臨時職員等	人	0	人	0	0.20 人	512	0.20 人	482
	総事業費		6,240		7,743		5,492		6,166	
	財源	合計	4,750	6,253	3,352	4,077				
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	4,750	6,253	3,352	4,077					
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		除草路線数		路線	3	4	4			
		補修費(重機借上料)		千円	2,272	1,770	1,431			
	補修費(原材料費)		千円	1,338	1,339	2,356				
単位当たりコスト	総事業費	25路線(市有林道数)	千円	310	220	247				
事業成果	成果目標	既存林道の機能維持を目標とするため、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	風水害で施設に甚大な被害を被ることが増えてきており、維持補修費や復旧費用の増額の必要性が懸念される。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	34 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 市民の森管理費	
事業名	市民の森管理運営事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)	
総合戦略施策名	基本目標		担当係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和元年	
根拠法令等	富津市民の森設置及び管理に関する条例・富津市民の森設置及び管理に関する条例施行規則			
実施の背景	昭和60年に富津岬で開催された全国育樹祭を記念して事業化されたものであり、戸面原ダム周辺の森林を利用し、自然体験施設、広場、遊具等の整備を行い事業が開始された。			
目的	市民の森は「自然への親しみと、自然がもたらす恩恵を享受する機会を市民に提供する」ことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全な育成を図るために設置された施設である。当該事業はこの目的と効果が発揮されるよう、適切な施設の管理運営を行うものである。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	千葉県森林組合	
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 富津市民の森 指定管理料（委託料） 9,800,000円 指定管理者 千葉県森林組合 委任期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 【基本協定：平成31年4月1日～令和6年3月31日 5年間】 管理施設 富津市民の森 ● 富津市民の森用地 土地賃借料（使用料及び賃借料） 1,063,818円 契約件数 20件 筆数 36筆 地積 63,966㎡ ● 市民の森管理棟屋根塗装用原材料（原材料費） 47,700円 ● 市民の森 建物総合損害保険料（役務費） 42,061円 保険者 公益社団法人 全国市有物件災害共済会 保険期間 令和2年6月1日～令和3年5月31日 保険対象 富津市民の森 建物（管理棟 ほか 10施設） ● トイレ修繕工事 一式（需要費） 645,403円 施工場所 市民の森キャンプ場 請負事業者 株式会社 池田商店 				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	34 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 市民の森管理費							
事業名	市民の森管理運営事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)							
[単位：千円]										
コスト	内訳	合計	令和3年度(予算) 11,554	令和2年度(決算) 11,599	令和元年度(決算) 11,204	平成30年度(決算) 14,083				
		委託料	9,800	9,800	9,600	9,600				
		使用料及び賃借料	1,064	1,064	1,064	2,268				
		需要費	600	645	499	1,064				
		原材料費	47	48	41	683				
	役務費	43	42		468					
	人件費	合計	0.28 人	1,347	0.28 人	1,347	0.40 人	2,140	0.20 人	1,607
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607
		臨時職員等	0.14 人	304	0.14 人	304	0.20 人	512		0
	総事業費		12,901	12,946	13,344	15,690				
財源	合計		11,554	11,599	11,204	14,083				
	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	601	22							
	一般財源	10,953	11,577	11,204	14,083					
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		夏期期間のキャンプ場開設	日	62	62	62				
		指定管理者による自主事業	回	2	3	3				
	市民の森利用者数	人	3,500	9,688	10,313					
単位当たりコスト	総事業費	市民の森利用者数	円	3,699	1,377	1,521				
事業成果	成果目標	市民の森利用者数の増大								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
市民の森利用人数	人	3,500	9,688	10,313						
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、施設の利用制限など行ったこともあり、利用者数が前年を大幅に下回ったと考えている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用																					
事業番号	34 - 99 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																				
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道維持費																				
事業名	林道施設災害復旧事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 松下順一																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度																				
根拠法令等																							
実施の背景	令和元年の台風災害により林業施設が被災し、復旧の必要が生じた。																						
目的	令和元年の台風災害により被災した林業施設の復旧																						
事業概要	対象	林業施設	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)																				
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>																			
		委託先・指定管理者	株式会社 錦織商店 ほか																				
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先																			
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体																			
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害復旧に伴う重機借上料（使用料及び賃借料） 23,634,460円 <table border="1"> <tr><td>林道山中線</td><td>4,556,560円</td></tr> <tr><td>林道金谷元名線</td><td>3,556,560円</td></tr> <tr><td>林道保田見線</td><td>2,442,660円</td></tr> <tr><td>林道表高岩線</td><td>2,858,020円</td></tr> <tr><td>その他 林道</td><td>10,220,660円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,634,460円</td></tr> </table> ● 災害復旧に伴う原材料費（原材料費） 4,993,131円 <table border="1"> <tr><td>再生クラッシャーラン845.25㎡</td><td>2,380,224円</td></tr> <tr><td>アスファルト合材</td><td>1,264,065円</td></tr> <tr><td>バリケード等</td><td>1,348,842円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,993,131円</td></tr> </table> 				林道山中線	4,556,560円	林道金谷元名線	3,556,560円	林道保田見線	2,442,660円	林道表高岩線	2,858,020円	その他 林道	10,220,660円	合計	23,634,460円	再生クラッシャーラン845.25㎡	2,380,224円	アスファルト合材	1,264,065円	バリケード等	1,348,842円	合計	4,993,131円
林道山中線	4,556,560円																						
林道金谷元名線	3,556,560円																						
林道保田見線	2,442,660円																						
林道表高岩線	2,858,020円																						
その他 林道	10,220,660円																						
合計	23,634,460円																						
再生クラッシャーラン845.25㎡	2,380,224円																						
アスファルト合材	1,264,065円																						
バリケード等	1,348,842円																						
合計	4,993,131円																						
関連事業																							

単年度用		R2決算用				
事業番号	34 - 99 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道維持費			
事業名	林道施設災害復旧事業		担当課 農林水産課(鳥獣対策室)			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	28,628	0	0	
	内訳	使用料及び賃借料	0	23,635		
		原材料費	0	4,993		
		人件費	0	0		
	合計	0.00人	0	0.03人	223	0.00人
	正職員	0.00人	0	0.03人	223	人
臨時職員等	人	0	人	0	人	
総事業費	0	28,851	0	0		
合計	0	28,628	0	0		
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	28,628	0	0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	補修作業などに必要な重機借上		円	23,634,460		
	補修作業などに必要な原材料の購入		円	4,993,131		
単位当たりコスト	総事業費	/				
成果目標	被災した林業施設の復旧					
事業成果	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	災害によって損なわれた林道施設本来の機能への復旧を行った。指標を数値化し計上することが困難。					
事業の自己評価	応急的な作業内容も多く次年度以降、適宜追加で補修を実施していく必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 1 水産業総務費	
事業名	水産業総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	水産係の事務を執行するための旅費・消耗品・保険料及び研修費。			
目的	水産団体の指導及び育成、漁港及び水産施設の管理、水産業の災害対応などの業務を行い、水産業の振興を図るための取り組みを行う。			
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員	対象者数(全住民に対する割合) 607 人 (1.4 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●旅費		5,160円		
●普通旅費	5,160円			
●消耗品		43,894円		
●書籍ほか	43,894円			
●保険料		540円		
●道路賠償責任保険（臨港道路）				
●臨港道路	1933.7m ≒ 2,000m (270円/km)			
●県漁港漁場協会負担金		390,000円		
(内訳)				
●会費	40,000円			
●負担金	350,000円 (国県補助の0.35%)	国費 59,092,000円		
		県費 40,716,920円		
		計 99,808,920円		
関連事業				

単年度用		R2決算用	
事業番号	36 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 1 水産業総務費
事業名	水産業総務関係費		担当課 農林水産課
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)
合計	773	440	782
コスト (人件費を除く)	内訳	負担金補助及び交付金	670
		旅費	58
		需用費	44
		役務費	1
		総事業費	847
人件費	合計	0.01 人	74
	正職員	0.01 人	74
	臨時職員等	人	0
	総事業費	847	514
	合計	773	440
財源	国県支出金	国県支出金の内容	
	地方債		
	その他特財	その他特財の内容	
	一般財源	773	440
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位
		旅費	5,160
		消耗品	43,894
		県漁港漁場協会負担金・会費	390,000
	単位当たりコスト	総事業費	/
事業成果	成果目標	事務執行に必要な経費であるため、指標の設定は困難である。	
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位
事業の自己評価		令和2年度	令和元年度
比較参考値		令和2年度	令和元年度
その他特記すべき事項			

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	水産振興総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則			
実施の背景	水産業の振興のため各漁業関係協議会に負担金、補助金を支出する。			
目的	水産業の振興、健全な発展、漁場環境の維持保全などを図る目的で設立された各漁業関係協議会の負担金等を支出し、水産業の振興に寄与する。			
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員	対象者数(全住民に対する割合) 607 人 (1.4 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津市漁協連絡協議会
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金 10,000円 ●東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金 760,000円 <ul style="list-style-type: none"> 会費 200,000円 クルマエビ種苗放流事業負担金 560,000円 ●富津市漁協連絡協議会運営事業補助金 1,200,000円 <ul style="list-style-type: none"> 補助金(事業費×30%) 事業費 4,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> 活動推進事業 1,700,000円 指導促進事業 1,050,000円 環境維持促進事業 750,000円 漁港合併に関する視察 500,000円 ●水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 2,421,000円 <ul style="list-style-type: none"> 富津漁協 3活動グループ 新富津漁協 1活動グループ 大佐和漁協 1活動グループ 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	水産振興総務関係費		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算) 5,319	令和2年度(決算) 4,391	令和元年度(決算) 4,028	平成30年度(決算) 4,028	
	内訳	負担金補助及び交付金	5,319	4,391	4,028	4,028
	人件費	合計	0.03 人 223	0.02 人 149	0.04 人 326	0.05 人 402
		正職員	0.03 人 223	0.02 人 149	0.04 人 326	0.05 人 402
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
	総事業費	5,542	4,540	4,354	4,430	
	財源	合計	5,319	4,391	4,028	4,028
事業実績	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	5,319	4,391	4,028	4,028	
事業成果	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金	円	10,000	10,000	10,000
		東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金	円	760,000	760,000	760,000
	市漁協連絡協議会運営事業補助金	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
単位当たりコスト	総事業費	/				
成果目標	各漁業関係協議会の負担金等であるため、指標の設定は困難である。					
比較参考値	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	負担金、補助金の支出は、水産業の振興のため必要である。					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用			
事業番号	36 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費		
事業名	漁業近代化資金利子補給事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度		
根拠法令等	富津市漁業近代化資金等利子補給条例・富津市補助金等交付規則				
実施の背景	漁業経営の近代化を推進するため、千葉県漁業近代化資金利子補給規則及び千葉県漁業省力化設備利子補給交付要領に基づき貸し付けられた資金の利子の一部を補給する。				
目的	漁業近代化に伴う漁船の建造、海面養殖関連施設整備等のための借入金の利子補給を行い組合員の資本整備の高度化・効率化・省力化の促進を図る。				
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員	対象者数(全住民に対する割合) 607 人 (1.4 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 千葉県信用漁業協同組合連合会	実施主体 漁業者
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●漁業近代化資金利子補給事業補助金 28件 311,688円 補助先 千葉県信用漁業協同組合連合会					
関連事業					

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	漁業近代化資金利子補給事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳	601	312	279	285	
	負担金補助及び交付金	601	312	279	285	
	人件費	合計	0.01 人	74	0.01 人	81
	正職員	0.01 人	74	0.01 人	81	
	臨時職員等	人	0	人	0	
総事業費	675	386	360	687		
財源	合計	601	312	279	285	
事業実績	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	601	312	279	285	
事業成果	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	単位当たりコスト	漁業近代化資金利子補給額	千円	312	279	285
事業自己評価	成果目標	漁業者の資本整備の高度化等を容易にし、効率的で安定した漁家経営を行えるよう支援する。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
比較参考値	漁業近代化資金利子補給件数	件	28	35	34	
	その他の特記すべき事項	漁業者の資本整備に対する負担軽減として利子補給をすることは、漁家経営の安定と漁業の効率化・省力化を図るために必要である。				

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	事業者緊急支援臨時給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市事業者緊急支援臨時給付金支給事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けて市内事業者の業績が悪化している状況であった。			
目的	事業者の事業継続を下支えするとともに、地域の経済対策に資することを目的として緊急かつ臨時的に給付金を交付する。			
事業概要	対象	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている漁業者	対象者数(全住民に対する割合) 400 人 (1.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 漁業者
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●漁業者緊急支援臨時給付金 10,150,000円 事業概要 令和2年1月から7月までの間のいずれか1か月において、前年同月比で事業収入が20%以上の減収が存在する事業者へ1事業者当たり5万円を給付 給付金 50,000円×203件=10,150,000円 申請者 208件 給付 203件 却下 5件</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	事業者緊急支援臨時給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳					
		負担金補助及び交付金		10,150		
	合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人
	人件費	正職員	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費		0	10,150	0	0
	合計		0	10,150	0	0
	財源	国県支出金	国県支出金の内容			
		地方債				
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		0	10,150	0	0	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
	単位当たりコスト	給付件数	件	203		
事業成果	成果目標	新型コロナウイルスの影響を受けた漁業者へ対し、緊急かつ臨時的に給付金を交付する。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	給付件数	件	203			
	国・県の支援策で対象外となっていた漁業者へ給付金を支給することにより、事業の下支えをすることができた。今後も新型コロナウイルス感染症による影響の把握に努める。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	淡水魚かい類種苗放流事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金交付要綱、富津市水産振興事業補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則			
実施の背景	近年における遊漁者の増加及び環境の悪化に対処するため、種苗の放流を行い資源の確保を図る。			
目的	放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。			
事業概要	対象	湊川漁業協同組合員	対象者数(全住民に対する割合) 202 人 (0.5 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 湊川漁業協同組合
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●淡水魚かい類種苗放流事業補助金 473,000円 事業概要 種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg） 総事業費 1,105,200円 補助対象事業費 1,004,727円 補助金額（県補助金と併せて交付） 473,000円 ・県補助金（1/3以内） 1,004,727円×1/3 ≒272,000円 ・市補助金（残額×30%以内） (1,004,727円-272,000円)×30% ≒201,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	淡水魚かい類種苗放流事業		担当課 農林水産課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	539	473	
	内訳	負担金補助及び交付金	539	473
		人件費	613	547
	合計	0.01 人	74	0.01 人
	正職員	0.01 人	74	0.01 人
	臨時職員等	人	0	人
総事業費	613	547	559	
財源	合計	539	473	
	国県支出金	337	272	
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	202	198	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	アユ種苗放流	千匹	36	
	フナ種苗放流	Kg	80	
	アユ種苗放流体験実施小学校数	校	0	
単位当たりコスト	総事業費 /			
事業成果	成果目標	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
		入漁券売上（日釣券）	枚	28/24
		入漁券売上（年釣券）	枚	37/48
入漁券売上（年投網券）	枚	6/11		
事業の自己評価	漁業法第127条で「・・・内水面において水産植物の増殖をする場合でなければ、（漁業権）免許してはならない」とあり、種苗の放流を行っているが、組合員も高齢化しており、また組合の負担もあることから種苗の放流が難しくなっている。 実際に他の自治体で放流が出来なくなり、漁業権を放棄した例がある。 ・カワウの被害も深刻である。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用	
事業番号	36 - 35 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費
事業名	東京湾漁業総合対策事業（近代化施設整備事業）		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）		
実施の背景	漁業協同組合が整備した施設は、沿岸に設置されていることから風雨や潮にさらされ経年劣化しやすい状況にある。また、機械の性能や技術の向上に伴い漁業の近代化が進んでいる。		
目的	漁業や養殖業の合理化、生産性の向上に必要な施設を整備し効率化を図る。		
対象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）		対象者数（全住民に対する割合）
			405 人（ 1.0 % ）
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 漁業協同組合
	貸付	貸付先	実施主体 漁業協同組合
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●近代化施設設置事業補助金		
	県補助金	4,124,000円	
	市補助金	2,995,000円	
	市補助金	1,129,000円	
	(1) 事業主体 天羽漁業協同組合		
	事業概要 水及び餌用冷凍庫設置		
	事業費	5,830,000円	
	補助対象事業費	5,300,000円	
	県補助金（50%）	2,650,000円	
	市補助金（20%）	1,060,000円	
(2) 事業主体 大佐和漁業協同組合			
事業概要 ガソリン計量器 1基			
事業費	759,000円		
補助対象事業費	690,000円		
県補助金（50%）	345,000円		
市補助金（20%）	69,000円		
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 35 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	東京湾漁業総合対策事業（近代化施設整備事業）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	4,124	0	0	
		内訳		負担金補助及び交付金 4,124		
	人件費	合計	0.00 人	0 0.02 人	149 0.00 人	0 0.00 人
		正職員	人	0 0.02 人	149 人	0 人
		臨時職員等	人	0 人	0 人	0 人
	総事業費	0	4,273	0	0	
	合計	0	4,124	0	0	
	財源	国県支出金		2,995		
		地方債				
		その他特財				
一般財源		0	1,129	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	水及び餌用冷凍庫	台	1			
	ガソリン計量器	基	1			
単位当たりコスト	総事業費 /					
成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。					
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価	老朽化や故障した施設の更新、新しい技術の導入は漁業協同組合の運営や漁業の合理化、生産性の向上を図るために必要である。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 35 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	海難予防施設設置事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）			
実施の背景	ノリ養殖漁場及び定置網漁場への船舶侵入事故が多発し、ノリ養殖生産施設及び定置網漁業施設が被害を受けている状況である。			
目的	漁場の特性を生かした活力ある生産体制に育成するため、漁場環境の改善、資源の育成及び導入、生産性の向上を図る。			
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）	対象者数(全住民に対する割合) 405 人 (1.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 漁業協同組合
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 漁業協同組合
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●海難予防施設設置事業 1,160,000円 県補助金 900,000円 市補助金 260,000円 (1) 事業主体 新富津漁業協同組合 事業概要 中型標識灯 5基設置 事業費 1,100,000円 補助対象事業費 1,000,000円 県補助金(50%) 500,000円 市補助金(残額×20%) 70,000円 (2) 事業主体 富津市下洲漁業協同組合 事業概要 中型標識灯 1基設置 事業費 220,000円 補助対象事業費 200,000円 県補助金(50%) 100,000円 市補助金(50%) (漁業振興策) 100,000円 (3) 事業主体 大佐和漁業協同組合 事業概要 中型標識灯 3基設置 事業費 660,000円 補助対象事業費 600,000円 県補助金(50%) 300,000円 市補助金(50%) 60,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 35 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	海難予防施設設置事業		担当課 農林水産課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	960	1,160	1,160	2,537	
	内訳	負担金補助及び交付金	960	1,160	1,160	2,537
	人件費	合計	0.01人	74	0.01人	81
		正職員	0.01人	74	0.01人	81
		臨時職員等	人	0	人	0
総事業費	1,034	1,234	1,241	2,778		
財源	合計	960	1,160	1,160	2,537	
	国県支出金	800	900	900	2,150	
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	160	260	260	387	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	中型標識灯設置	基	9	9	9	
	大型標識灯設置	基	0	0	1	
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	のり養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新することにより、漁業経営の安定向上を図る。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
		中型標識灯設置	基	9	9	
		大型標識灯設置	基	0	0	
事業の自己評価	のり養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新し漁業経営の安定向上を図るために必要である。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用					
事業番号	36 - 35 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事業名	のり漁場油濁監視事業				担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係		
	基本的な施策の方向					作成責任者	田嶋敏之		
事務区分	自治事務			法定受託事務				事業開始年度	
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）								
実施の背景	のり養殖業の経営安定が図られるとともに、富津産の安全で安心なのりの出荷に寄与される。また、実施に当たっては関係機関との連絡体制を構築することにより、被害発生時には速やかな漁業者の救済が図られることが期待できる。								
目的	のり養殖漁場への油濁汚染等の流入による被害は極めて甚大な被害をもたらすものであることから、のり養殖に悪影響をもたらす事象に対する速やかな対処を目的とした漁場監視を実施し、被害の未然防止と被害の軽減を図ることでのり養殖業の安定経営を図る。								
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）				対象者数(全住民に対する割合)			
						405 人 (1.0 %)			
	実施方法	直接実施			業務委託			一部委託	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助			補助先	新富津漁業協同組合	実施主体
貸付				貸付先					
その他	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
●のり漁場油濁監視事業補助 1,490,300円									
事業主体 新富津漁業協同組合									
事業概要 海苔漁場油濁監視業務 110日（10月1日～3月11日）									
事業費 2,341,900円									
補助対象事業費 2,129,000円									
県補助金（70%以内） 1,490,300円									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	36 - 35 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	のり漁場油濁監視事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（事業費を除く）	合計	1,491		1,490		1,490		1,623	
		内訳	負担金補助及び交付金	1,491		1,490		1,490		1,623
	人件費	合計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.02 人	163	0.02 人	161
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	0.02 人	163	0.02 人	161
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		1,565		1,564		1,653		1,784		
財源	合計	1,491		1,490		1,490		1,623		
	国県支出金	1,490		1,490		1,490		1,623		
	国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	1		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	油濁監視日数			日	110	110	120			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標			のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処をするため船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図る。						
	成果			成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	油濁監視日数			日	110	110	120			
事業の自己評価			のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処を目的に船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図るために必要である。							
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用					
事業番号	36 - 35 - 90 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事業名	特認事業			担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係			
	基本的な施策の方向	施策番号			作成責任者	田嶋敏之			
事務区分	自治事務			法定受託事務				事業開始年度	
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）								
実施の背景	気候変動などの要因で漁場環境や資源の育成状況に変化が生じ、漁業協同組合や漁業経営に大きな影響を与えている。								
目的	ミルクイ種苗生産試験は、資源の減少が著しいことから、増産体制を確立させるため、試験を実施する。アサリ稚貝越冬緊急対策は、秋冬季の波浪による減耗から保護することにより、資源の安定供給を図る。防潮網の開発は、ノリ短縮化の防除ネットが潮流におおられること防ぎ、防除ネットの機能維持効果を検証する。								
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）			対象者数(全住民に対する割合)				
					405 人 (1.0 %)				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津漁業協同組合	実施主体	富津漁業協同組合
		貸付		貸付先					
その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
●東京湾漁業総合対策事業（特認事業）									
県補助金		3,304,500円		2,241,000円		1,063,500円			
市補助金		1,575,000円		3,982,000円		3,620,000円			
(1) 沖合貝類資源増産体制促進事業		3,982,000円		800,000円		775,000円			
事業主体 富津漁業協同組合		400,000円		200,000円		40,000円			
事業概要 ミルクイ種苗生産試験、中間育成試験		3,071,200円		400,000円		200,000円			
事業費		400,000円		200,000円		40,000円			
補助対象事業費		800,000円		200,000円		40,000円			
県補助金額（30%以内）		200,000円		200,000円		40,000円			
市補助金額（残額×30%以内）		40,000円		200,000円		40,000円			
(2) アサリ稚貝越冬緊急対策事業		240,000円		2,732,334円		2,483,940円			
事業主体 富津漁業協同組合		1,241,000円		1,241,000円		248,500円			
事業概要 漁場のアサリを陸上水槽に移し、秋冬季の波浪による減耗から保護する		2,483,940円		1,241,000円		248,500円			
総事業費		1,241,000円		1,241,000円		248,500円			
補助対象事業費		2,483,940円		1,241,000円		248,500円			
県補助金額（50%以内）		1,241,000円		1,241,000円		248,500円			
市補助金額（残額×20%以内）		248,500円		1,241,000円		248,500円			
(3) 防潮網開発事業		1,489,500円		2,732,334円		2,483,940円			
事業主体 新富津漁業協同組合		1,241,000円		1,241,000円		248,500円			
事業概要 防潮網を沖合に設置し、ノリ短縮化の防除ネットの機能維持効果を検証する		2,483,940円		1,241,000円		248,500円			
総事業費		1,241,000円		1,241,000円		248,500円			
補助対象事業費		2,483,940円		1,241,000円		248,500円			
県補助金額（50%以内）		1,241,000円		1,241,000円		248,500円			
市補助金額（残額×20%以内）		248,500円		1,241,000円		248,500円			
関連事業									

単年度用				R2決算用					
事業番号	36 - 35 - 90 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事業名	特認事業			担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	合計	4,561		3,305		3,197		2,704	
		負担金補助及び交付金	4,561		3,305		3,197		2,704
	内訳								
	人件費	合計	0.03 人	223	0.01 人	74	0.03 人	244	0.11 人
正職員		0.03 人	223	0.01 人	74	0.03 人	244	0.11 人	884
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	4,784		3,379		3,441		3,588		
財源	合計	4,561		3,305		3,197		2,704	
	国県支出金	3,399		2,241		2,177		1,544	
	国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
	地方債								
	その他特財								
その他特財の内容									
一般財源	1,162		1,064		1,020		1,160		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	ミルクイ種苗生産試験		式	1	1	1			
	アサリ稚貝越冬緊急対策		式	1	1	1			
防潮網の設置		式	1						
単位当たりコスト	総事業費		／						
事業成果	成果目標	貝類資源の維持増大を目的としているが、資源量の把握が困難なため成果目標は設定しない。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
生産者一人当たりノリ生産枚数		枚	845,668	762,832	1,075,409				
事業の自己評価	ミルクイは、飼育環境（直播・籠飼育、敷き砂の調整）や放流個数等を変えるなどの試験を実施し安定した育成条件になるように試験を実施している。アサリは、稚貝を陸上水槽に移すことにより、資源の減耗から保護することができた。ノリの短縮化は原因が特定されていないことから引き続き効果を検証する必要がある。								
	比較参考値								
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 36 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	ノリ共同利用施設建設事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 水産係	
事業区分	自治事務 ○	法定受託事務	作成責任者 田嶋敏之	
根拠法令等	水産業競争力強化緊急施設整備事業実施要綱・要領、富津市補助金等交付規則			
実施の背景	漁業者が高齢化し経営体が減少している。また生産コストが高止まり、ノリの単価の下落に悩まされている。			
目的	ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。 ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。			
対象	漁業協同組合		対象者数(全住民に対する割合)	
			405 人 (1.0 %)	
	直接実施	業務委託	一部委託	
	委託先・指定管理者			
実施方法	直接補助 ○	間接補助	補助先 漁業協同組合	
	貸付	貸付先	実施主体 漁業協同組合	
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●水産業強化施設整備支援事業補助金			248,702,000円
	国補助金			198,300,000円
	県補助金			39,660,000円
	市補助金			10,742,000円
	ノリ共同加工施設建設事業補助金			242,960,000円
	事業主体 新富津漁業協同組合			
	事業概要 ノリ共同加工施設2号棟建設工事・工事監理業務委託			
	事業費			436,260,000円
	補助対象事業費			396,600,000円
	国庫補助金(50%以内)			198,300,000円
県補助金(10%以内)			39,660,000円	
市補助金(定額)			5,000,000円	
ノリ共同加工施設建設実施設計業務委託事業補助金			2,322,000円	
事業主体 大佐和漁業協同組合				
事業概要 ノリ共同加工施設建設実施設計業務委託				
事業費			8,514,000円	
補助対象事業費			7,740,000円	
市補助金(30%以内)			2,322,000円	
ノリ共同加工施設建設用地造成工事補助金			3,420,000円	
事業主体 大佐和漁業協同組合				
事業概要 ノリ共同加工施設建設用地造成工事				
事業費			12,540,000円	
補助対象事業費			11,400,000円	
市補助金(30%以内)			3,420,000円	
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 36 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	ノリ共同利用施設建設事業		担当課 農林水産課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	292,112	248,702	214,238	212,060	
	内訳	負担金補助及び交付金	292,112	248,702	214,238	212,060
	人件費	合計	2.07人	15,418	1.32人	9,832
		正職員	2.07人	15,418	1.32人	9,832
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	307,530	258,534	231,987	228,288	
	財源	合計	292,112	248,702	214,238	212,060
国県支出金		288,732	237,460	206,838	211,860	
国県支出金の内容		水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金				
地方債						
その他特財						
一般財源	3,380	11,242	7,400	200		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	設計業務委託		件	1	1	1
	建設工事・工事監理委託		施設	1	1	1
単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標					
	ノリ養殖経営体で共同利用する加工施設を建設し、漁業者のノリ生産の効率化と品質の向上を図り、海苔生産枚数の増加及び販売単価の上昇を目的とする。					
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
ノリ販売単価		円/枚	13.87/15.84	15.84/13.49	13.49/12.12	
生産者一人当たり生産枚数		枚	845,668	762,832	1,075,409	
事業の自己評価						
気候変動による高水温や栄養塩の減少など環境要因や魚類や鳥類による食害により生産枚数の減少や品質の低下が発生している。また、新型コロナウイルス感染症による需要の減少により単価が低下しており、漁業者が減少する原因となっている。						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 36 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	荷捌き施設建設事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成27年度	
根拠法令等	水産業強化支援事業実施要綱・要領、富津市補助金等交付規則			
実施の背景	天羽漁協には、現在3カ所の市場があるが近年漁業者の減少に伴う取扱量の減少により非効率的な運営となっており漁協経営も厳しい状況である。			
目的	現在3カ所の市場の水揚げ物を輸送に便利な竹岡漁港に集約する事により運営の効率化を図るとともに、市場取引を活性化させ魚価の向上を目指す。			
事業概要	対象	天羽漁業協同組合	対象者数(全住民に対する割合) 108 人 (0.3 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 天羽漁業協同組合
		貸付	貸付先	実施主体 天羽漁業協同組合
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●水産業強化施設整備支援事業補助金 284,660,000円			
	事業主体 天羽漁業協同組合			
	事業概要 荷さばき施設とその付帯施設建設工事・工事監理業務委託			
事業費 457,710,000円				
補助対象事業費 416,100,000円				
国庫補助金(50%以内) 208,050,000円				
県補助金(10%以内) 41,610,000円				
市補助金(定額) 35,000,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 36 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	荷捌き施設建設事業		担当課 農林水産課	
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	
コスト	合計	0	284,660	
	内訳	負担金補助及び交付金	284,660	7,900
	人件費	合計	0.00 人	0
		正職員	人	0
		臨時職員等	人	0
	総事業費	0	295,907	
	財源	合計	0	284,660
		国庫支出金		249,660
地方債			6,900	
その他特財				
一般財源		0	35,000	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	
	設計業務委託	式		
	建設工事	式	1	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	輸送に便利な竹岡漁港に荷さばき施設、製氷施設、冷凍施設等を整備し、衛生管理の向上と高鮮度化を図るとともに、3カ所の市場で取り扱う水揚物のうち定置網以外の水揚物を集約することにより、市場運営の効率化を図り、市場取引を活性化させ、魚価の向上を目指す。		
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
事業の自己評価	荷さばき施設、製氷施設、冷凍施設等を整備し、衛生管理の向上と高鮮度化を図るとともに、定置網以外の水揚物を集約し、市場運営の効率化を図ることができた。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 37 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産振興費			
事業名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）		担当課 農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度			
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市水産振興事業補助金交付要綱					
実施の背景	東京湾のアサリの漁獲量は、稚貝発生量の減少やカイドウリウミギモの寄生などが原因で1985年をピークに大きく減少している。					
目的	稚貝発生量の減少やカイドウリウミギモの寄生等により激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するため、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図る。					
事業概要	対象	富津漁業協同組合	対象者数(全住民に対する割合) 101 人 (0.2 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津漁業協同組合	実施主体 富津漁業協同組合
		貸付		貸付先		
その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
●富津市水産振興事業（魚貝類種苗放流事業） 3,222,000円						
事業主体 富津漁業協同組合						
事業概要 アサリ種苗放流 44,000kg						
総事業費 11,599,200円						
補助対象事業費 10,740,000円						
補助金額（30%以内） 3,222,000円						
関連事業						

単年度用		R2決算用					
事業番号	36 - 37 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産振興費				
事業名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）		担当課 農林水産課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）			
コスト (人件費を除く)	合計	15,000	3,222	10,000	15,000		
	内訳	負担金補助及び交付金	15,000	3,222	10,000	15,000	
人件費	合計	0.10 人	74	0.10 人	814	0.17 人	1,366
	正職員	0.10 人	74	0.10 人	814	0.17 人	1,366
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	15,745	3,296	10,814	16,366		
合計	15,000	3,222	10,000	15,000			
財源	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	15,000	3,222	10,000	15,000		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	アサリ種苗放流		kg	44,000	136,000	200,000	
	単位当たりコスト		総事業費 /				
事業成果	成果目標		稚貝発生量の減少やカイドウリウミギモの寄生等により激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するための支援をおこない、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図る。				
	成果		成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		アサリ種苗放流		kg	44,000	136,000	200,000
事業の自己評価		東京湾のアサリの漁獲量は、稚貝発生量の減少やカイドウリウミギモの寄生などが原因で1985年をピークに大きく激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するための支援となっている。今年度は、コロナウイルス感染症により輸入ができなくなり、全国的にアサリの不足が生じ、種苗の確保ができなかった。					
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 37 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	漁業近代化推進施設整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市水産振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	漁業協同組合が整備した施設は、沿岸に設置されていることから風雨や潮にさらされ経年劣化しやすい状況にある。また、機械の性能や技術の向上に伴い漁業の近代化が進んでいる。			
目的	漁業や養殖業の合理化、生産性の向上に必要な施設を整備し効率化を図る。			
事業概要	対象	大佐和漁業協同組合組合員 対象者数(全住民に対する割合) 31 人 (0.1 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先 大佐和漁業協同組合
		貸付	貸付先	実施主体 大佐和漁業協同組合
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●漁業近代化推進施設整備事業 207,000円 事業主体 大佐和漁業協同組合 事業概要 燃油施設整備（灯油計量器 1基更新） 事業費 759,000円 補助対象事業費 690,000円 市補助金(30%以内) 207,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 37 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	漁業近代化推進施設整備事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
		0	207	847	0	
	内訳	負担金補助及び交付金	207	847		
	人件費	合計	0.00 人	0.01 人	0.01 人	0.08 人
正職員		0	74	81	643	
臨時職員等		0	0	0	0	
総事業費	0	281	928	643		
合計	0	207	847	0		
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	207	847	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	船舶燃油用地下タンクライニング工事		式			1
	灯油計量器		基	1		
単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度
事業の自己評価	老朽化した施設を更新することで、漁協運営の安定化を図ることができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 37 - 90 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	特認事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市水産振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	気候変動などにより漁場環境や資源の育成状況に変化が生じ、漁業協同組合や漁業経営に大きな影響を与えている。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症も漁協運営に大きな影響を与えている。			
目的	潮干狩り場は、新型コロナウイルス感染症による休業で資金の調達が困難になっていることからアサリの確保や食害防止対策へ補助することにより、次期潮干狩り場の開設を支援する。深井戸鑿井は、ノリ共同加工施設の作業に必要な水の一部を上水道から井水に切り替え、今漁期だけでなく継続的に経費の削減することにより、漁協及び漁業者の経営の安定化を図る。			
事業概要	対象	富津漁業協同組合 対象者数(全住民に対する割合) 101 人 (0.2 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 富津漁業協同組合
		貸付	貸付先	実施主体 富津漁業協同組合
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●特認事業 3,424,000円				
(1) 事業主体 富津漁業協同組合 2,374,000円				
事業概要 潮干狩り場の食害生物・漂流物等の除去、養貝場周辺からのアサリの移動				
事業費 4,749,240円				
補助対象事業費 4,748,400円				
市補助金(50%以内) 2,374,000円				
(2) 事業主体 富津漁業協同組合 1,050,000円				
事業概要 深井戸鑿井・ポンプ設置工事				
事業費 3,850,000円				
補助対象事業費 3,500,000円				
市補助金(30%以内) 1,050,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 37 - 90 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	特認事業		担当課 農林水産課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	0	3,424	
	内訳	負担金補助及び交付金	3,424	80
	人件費	合計	0.00 人	0.02 人
		正職員	人	0.02 人
臨時職員等		人	人	
総事業費		0	3,573	
財源	合計	0	3,424	
	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	0	3,424	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	細菌検査助成 1式	式	令和元年度	
	深井戸鑿井	箇所	1	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
事業の自己評価	潮干狩り場の開設準備は支援できたが新型コロナウイルス感染症の影響は続いているため、今後も状況の把握が必要となる。深井戸鑿井は、ノリ加工に使用できる井戸水がでなかったため、安定的な事業の継続について漁協の要望を確認したい。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 40 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費	
事業名	富津漁港水産流通基盤整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	漁港漁場整備法			
実施の背景	県が実施する漁港の流通基盤整備事業の地元負担金（負担率12.5%）			
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。			
事業概要	対象	市内の県営漁港 （富津漁協・新富津漁協・富津市下洲漁協）	対象者数（全住民に対する割合） 266 人（0.6%）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●富津漁港水産流通基盤整備事業負担金 23,626,000円 （県営富津漁港建設工事の地元負担金 事業費の12.5%） 				
事業概要 船揚場・物揚場工事 1式 事業費 189,014,400円 地元負担（12.5%） 23,626,000円 市負担（2/3） 15,751,000円（内 漁港整備事業債 14,100,000円） 漁協負担（1/3） 7,875,000円（分担金：新富津漁協）				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 40 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事業名	富津漁港水産流通基盤整備事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	31,250	23,626	25,045	13,571	
	内訳	負担金補助及び交付金	31,250	23,626	25,045	13,571
	人件費	合計	0.22 人	1,639	0.12 人	894
		正職員	0.22 人	1,639	0.12 人	894
臨時職員等		人	0	人	0	
総事業費	32,889	24,520	27,080	14,053		
財源	合計	31,250	23,626	25,045	13,571	
	国県支出金					
	地方債	18,100	14,100	15,000	8,100	
	その他特財	10,416	7,875	8,348	4,523	
	一般財源	2,734	1,651	1,697	948	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	（県営）富津漁港水産流通基盤整備事業負担金	千円	23626	25,045	13,571	
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	県営漁港の整備に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港がより安全で使いやすいものに整備された。					
比較参考値	近隣に県営漁港なし					
その他特記すべき事項	収支見込み 年間資金計画 事業費 250,000千円/年以内 負担金 250,000千円×12.5%=31,250千円以内					

単年度用		R2決算用	
事業番号	36 - 40 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費
事業名	富津漁港維持改良事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度
根拠法令等	漁港漁場整備法		
実施の背景	県が実施する漁港の維持改良事業の地元負担金（負担率50%）		
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。		
対象	市内の県営漁港 （富津漁協・新富津漁協・富津市下洲漁協）		対象者数（全住民に対する割合） 266 人（0.6%）
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
●富津漁港維持改良事業負担金 1,952,000円 （県営富津漁港維持工事の地元負担金 事業費の50%）			
事業概要	【事業概要】		
	(1) 舗装工事	2,145,000円	（富津地区：富津漁協）
	(2) 防塵対策工事	1,760,000円	（下洲地区：新富津漁協）
	事業費合計	3,905,000円	（地元負担金：総事業費の50%）
	地元負担（50%）	1,952,000円	
（内訳）			
市負担（2/3）	1,302,000円	（単費）	
富津漁協	357,000円	（2,145,000円×1/2×1/3）分担金	
新富津漁協	293,000円	（1,760,000円×1/2×1/3）分担金	
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 40 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事業名	富津漁港維持改良事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
	合計	8,650	1,952	2,728	1,393	
	内訳	負担金補助及び交付金	8,650	1,952	2,728	1,393
	人件費	合計	0.06 人	447	0.01 人	74
		正職員	0.06 人	447	0.01 人	74
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費	9,097	2,026	2,972	2,036
合計	8,650	1,952	2,728	1,393		
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	2,883	650	909	464	
	一般財源	5,767	1,302	1,819	929	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	（県営）富津漁港維持改良事業負担金	千円	1,952	2,728	1,393	
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	県営漁港の維持改良に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港の機能が維持され、安全で使いやすい漁港として管理されている。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 40 - 12 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費	
事業名	小糸川漁港維持改良事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	漁港漁場整備法			
実施の背景	県が実施する漁港の維持改良事業の地元負担金（負担率50%）			
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。			
事業概要	対象	市内の県営漁港（富津漁協・新富津漁協）	対象者数（全住民に対する割合） 225 人（0.5%）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●小糸川漁港維持改良事業負担金 217,000円 （県営小糸川漁港維持改良事業の地元負担金 事業費の50%）				
【事業概要】				
(1) 側溝蓋設置 82,500円（富津漁協）				
(2) 側溝蓋・防草シート設置 352,000円（新富津漁協）				
事業費合計 434,500円（地元負担金：総事業費の50%）				
地元負担（50%） 217,000円				
（内訳）				
市負担（2/3） 146,000円（単費）				
富津漁協（基金充当） 13,000円（82,500円×1/2×1/3）分担金				
新富津漁協 58,000円（352,000円×1/2×1/3）分担金				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 40 - 12 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事業名	小糸川漁港維持改良事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算） 500	令和2年度（決算） 217	令和元年度（決算） 211	平成30年度（決算） 221	
	内訳	負担金補助及び交付金	500	217	211	221
		人件費	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	81
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費	574	291	292	1,024
財源	合計	500	217	211	221	
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	166	71	70	73	
	一般財源	334	146	141	148	
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	成果目標	（県営）小糸川漁港維持改良事業負担金	千円	217	211	221
事業自己評価	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
比較参考値	事業の自己評価					
その他特記すべき事項	県営漁港の維持改良に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港の機能が維持され、安全で使いやすい漁港として管理されていると考える。					

単年度用		R1決算用		
事業番号	36 - 40 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費	
事業名	市営漁港整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	漁港漁場整備法			
実施の背景	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。			
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。			
事業概要	対象	市内の市営漁港（大佐和漁協、天羽漁協）	対象者数（全住民に対する割合） 139 人（ 0.3 % ）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●大貫漁港整備事業 4,950,000円 事業概要 航路・泊地浚渫工事 √=950㎡ 事業費 4,950,000円 （内訳） 市負担 2/3 3,300,000円 漁協負担 1/3 1,650,000円（分担金：大佐和漁協）</p> <p>●竹岡漁港整備事業 4,950,000円 事業概要 航路・泊地浚渫工事 √=1,000㎡ 事業費 4,950,000円 （内訳） 市負担 2/3 3,300,000円 漁協負担 1/3 1,650,000円（分担金：天羽漁協）</p>				
関連事業				

単年度用		R1決算用		
事業番号	36 - 40 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費	
事業名	市営漁港整備事業		担当課 農林水産課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト （人件費を除く）	合計	11,000	9,900	
	内訳	工事請負費	11,000	9,900
人件費	合計	0.08 人 596	0.05 人 372	
	正職員	0.08 人 596	0.05 人 372	
	臨時職員等	人 0	人 0	
	総事業費	11,596	10,272	
合計	11,000	9,900	9,920	
財源	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	3,666	3,306	
	一般財源	7,334	6,600	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	
		漁港浚渫工事	港	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	大佐和漁協が使用している1漁港及び天羽漁協が使用している3漁港（萩生漁港・竹岡漁港・金谷漁港）のうち1港/年で浚渫工事を実施する。 本事業は、市営漁港の航路及び泊地の維持管理事業であるため、事業成果を数値化することが困難である。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
事業の自己評価	浚渫量が少なく航路の確保が難しくなっている。 今後、大規模な浚渫工事を実施しなければ漁港機能が維持できない。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用			
事業番号	36 - 40 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費		
事業名	富津漁港機能保全事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度		
根拠法令等	漁港漁場整備法				
実施の背景	県が実施する漁港の流通基盤整備事業の地元負担金（負担率12.5%）				
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。				
事業概要	対象	市内の県営漁港 （富津漁港、新富津漁協、富津市下洲漁協）	対象者数（全住民に対する割合） 266 人（ 0.6 % ）		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●富津漁港水産流通基盤機能保全事業負担金 3,420,000円 （県水産基盤ストックマネジメント事業の地元負担金 12.5%）					
事業概要 富津漁港下洲地区 浚渫工事 V=5,241m ³ 底質調査・深淺調査 一式					
事業費 27,365,800円 地元負担金（12.5%） 3,420,000円 （内訳） 市負担（2/3） 2,280,000円 漁協負担（1/3） 1,140,000円（分担金：下洲漁協）					
関連事業					

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 40 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事業名	富津漁港機能保全事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）		
コスト （人件費を除く）	合計	3,750	3,420	3,750	2,776	
	内訳	負担金補助 及び交付金	3,750	3,420	3,750	2,776
人件費	合計	0.03 人	0.02 人	0.03 人	0.10 人	
	正職員	0.03 人	0.02 人	0.03 人	0.10 人	
	臨時職員等	人	人	人	人	
	総事業費	3,973	3,569	3,994	3,579	
合計	3,750	3,420	3,750	2,776		
財源	国県支出金					
	地方債					
	その他特財	1,250	1,140	1,250	924	
	一般財源	2,500	2,280	2,500	1,852	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	漁港浚渫工事	港	1	1	1	
	単位当たりコスト	総事業費	/			
成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、具体的な成果目標の設定は困難。					
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価	県営漁港の整備に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港がより安全で使いやすいものに整備された。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 50 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費	
事業名	市営漁港		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	漁港漁場整備法			
実施の背景	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために維持改良事業を行う。			
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。			
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）	対象者数（全住民に対する割合） 405 人（ 1.0 % ）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 （株）センク21、天羽漁協		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●漁港施設用地利用計画策定業務委託 委託名 大貫漁港施設用地利用計画策定業務委託 受託者 （株）センク21 千葉事務所		2,200,000円		
●重機借上料（漁港施設維持補修） （バックホウ、ダンプトラック等重機の借上げ）		385,990円		
●原材料費 側溝蓋 32枚 57,640円		57,640円		
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 50 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事業名	市営漁港		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト （人件費を除く）	合計	538	2,644	3,340	4,203	
	内訳	使用料及び賃借料	478	委託料 2,200	委託料 2,917	委託料 3,834
		原材料費	60	使用料及び賃借料 386	使用料及び賃借料 383	使用料及び賃借料 333
				原材料費 58	原材料費 40	原材料費 36
	人件費	合計	0.01 人	74	0.01 人	74
		正職員	0.01 人	74	0.03 人	244
臨時職員等		人	0	0.03 人	244	
総事業費		612	2,718	3,584	5,006	
財源	合計	538	2,644	3,340	4,203	
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	538	2,644	3,340	4,203	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	漁港施設用地利用計画策定		港	1	1	1
	漁港施設補修		件	3	5	8
単位当たりコスト	総事業費		/			
事業成果	成果目標	市営漁港の維持管理業務に係る経費であるため、指標の設定は困難である。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度
事業の自己評価	漁港台帳の付図（漁港平面図）のデジタル化は、H29年度に完了したが、今後、手書きの漁港台帳のデジタル化が急がれる。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費	
事業名	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	漁港漁場整備法			
実施の背景	水産物の供給基地である漁港については総合的かつ計画的に施設整備を実施してきたところであるが、整備後の施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加している。			
目的	水産物の供給基地である漁港機能の維持のため、更新コストの平準化・縮減を図り、施設の長寿命化を図る。			
事業概要	対象	市内の市営漁港（大佐和漁協・天羽漁協）	対象者数（全住民に対する割合） 266 人（0.6 %）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●水産物供給基盤機能保全事業 19,999,100円				
工事名 大貫漁港水産物供給基盤機能保全工事（第6防砂堤その2） 工事概要 防砂堤補修工 総事業費（内訳） 19,999,100円 国庫補助 50% 9,999,000円 市負担 2/3 6,667,100円（内 漁港整備事業債 6,000,000円） 漁協負担 1/3 3,333,000円（分担金：大佐和漁協）				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費	
事業名	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業		担当課 農林水産課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト （人件費を除く）	合計	30,000	19,999	
	内訳	工事請負費	30,000	19,999
人件費	合計	0.21 人	1,564	
	正職員	0.21 人	1,564	
	臨時職員等	人	0	
	総事業費	31,564	20,744	
合計	30,000	19,999	9,240	
財源	国県支出金	15,000	9,999	
	地方債	9,000	6,000	
	その他特財	6,000	3,333	
	一般財源	0	667	
			380	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	水産基盤施設機能保全工事	式	1	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	本事業は、漁港施設の機能保全に係る更新コストを平準化・縮減するための計画の策定であるため、事業成果を数値化することは困難である。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
事業の自己評価	令和元年度以降は、策定した計画及び設計に基づいた漁港の機能保全工事を実施している。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	36 - 99 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	水産振興事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則			
実施の背景	令和元年台風15号により漁業用施設（乾燥場・採苗舎・倉庫等）が被害を受けたことにより、漁業経営に大きな影響を与えている。			
目的	今後も漁業経営を継続する意思のある漁業者に対し、漁業用施設の再建・補修・撤去に係る経費を支援することにより担い手の廃業を抑制する。			
事業概要	対象	漁業協同組合	対象者数(全住民に対する割合) 405 人 (1.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 漁業協同組合
		貸付	貸付先	実施主体 漁業者
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●担い手支援事業 1,729,000円 事業主体 新富津漁業協同組合 事業概要 令和元年台風15号により被害を受けた漁業者への漁業用施設の再建・補修・撤去に係る経費支援（対象漁業者 11件） 事業費 6,347,518円 補助対象事業費 5,781,106円 市補助金（30%以内） 1,729,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 99 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	水産振興事業		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	1,729	0	0	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,729			
		人件費	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	0	1,729	0	0	
財源	合計	0	1,729	0	0	
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	1,729	0	0	
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	成果	復旧経費支援	件	11		
事業の自己評価	市の支援により被害を受けた漁業者が事業を再開できるようになった。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	36 - 99 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費
事業名	水産業施設災害復旧事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度
根拠法令等	富津市補助金等交付規則		
実施の背景	異常な自然災害により水産業共同利用施設に大きな被害が発生しており、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に大きな影響を及ぼしている。		
目的	被災した水産業共同利用施設を速やかに復旧することにより、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を支援する。		
対象	漁業協同組合		対象者数(全住民に対する割合)
			405 人 (1.0 %)
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助 ○	補助先 漁業協同組合
	貸付	貸付先	実施主体 漁業協同組合
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●水産業施設災害復旧事業補助金 16,239,000円		
	事業概要		
	令和元年台風15号及び19号により被災した施設を早急に復旧することで浜の活力再生プランの遂行を図る。		
	(1) 事業主体	富津漁業協同組合	4,243,000円
	事業概要	漁具倉庫等の修繕 11棟	
	事業費		6,668,200円
	補助対象事業費		6,062,000円
	国補助金(50%以内)		3,031,000円
	県補助金(20%以内)		1,212,000円
	(2) 事業主体	新富津漁業協同組合	11,996,000円
事業概要	漁具倉庫等の修繕 13棟		
事業費		18,999,274円	
補助対象事業費		17,272,067円	
国補助金(50%以内)		8,543,000円	
県補助金(20%以内)		3,453,000円	
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 99 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	水産業施設災害復旧事業		担当課 農林水産課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	0	16,239	0	0	
	内訳	負担金補助及び交付金	16,239			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	0	16,239	0	0	
	財源	合計	0	16,239	0	0
		国県支出金		16,239		
地方債						
その他特財						
一般財源		0	0	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	復旧施設		棟	24		
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標 令和元年台風15号及び19号により被災した施設の復旧。					
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	復旧施設		棟	24		
事業の自己評価	国、県の支援により被害を受けた漁業協同組合が事業を再開できるようになった。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用			
事業番号	36 - 99 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費		
事業名	水産関連施設等復旧緊急対策事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田嶋敏之		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則				
実施の背景	異常な自然災害により水産業共同利用施設に大きな被害が発生しており、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に大きな影響を及ぼしている。				
目的	被災した水産業共同利用施設を速やかに復旧することにより、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を支援する。				
事業概要	対象	漁業協同組合	対象者数(全住民に対する割合) 405 人 (1.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 漁業協同組合	実施主体 漁業協同組合
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●千葉県水産関連施設等復旧緊急対策事業補助金 1,721,000円</p> <p>事業概要 令和元年台風15号、19号及び10月25日大雨により被災した水産業協同組合等の所有する共同利用施設の復旧対策事業</p> <p>(1) 事業主体 富津漁業協同組合 296,000円 事業概要 活魚槽電気設備及び海水ポンプ修繕 事業費 652,058円 補助対象事業費 592,780円 県補助金(50%以内) 296,000円</p> <p>(2) 事業主体 天羽漁業協同組合 1,425,000円 事業概要 大型標識灯 1基設置(全損復旧)、パネル補修 2枚 事業費 3,135,000円 補助対象事業費 2,850,000円 県補助金(50%以内) 1,425,000円</p>					
関連事業					

単年度用		R2決算用				
事業番号	36 - 99 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	水産関連施設等復旧緊急対策事業		担当課 農林水産課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)		
コスト	合計	0	1,721	0	0	
	内訳		負担金補助及び交付金	1,721		
	人件費	合計	0.00 人	0	0.00 人	0
	正職員	人	0	人	0	
	臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	0	1,721	0	0	
財源	合計	0	1,721	0	0	
	国県支出金		1,721			
		国県支出金の内容	千葉県水産関連施設等復旧緊急対策事業補助金交付要綱			
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		復旧施設	件	4		
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	令和元年台風15号、19号及び10月25日大雨により被災した水産業協同組合等の所有する共同利用施設の復旧。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		復旧施設	件	4		
事業の自己評価	県の支援により被害を受けた漁業協同組合が事業を再開できるようになった。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用															
事業番号	64 - 30 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>														
事業シート（概要説明書）																	
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 1 農地災害復旧費														
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（補助事業）		担当課 農林水産課														
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係														
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩														
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度														
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律																
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農業用施設が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。																
目的	被害を受けた農業用施設の復旧を行う。																
事業概要	対象	農業者	対象者数(全住民に対する割合) 1,250 人 (3.0 %)														
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>													
		委託先・指定管理者															
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>													
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先														
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																	
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用施設災害復旧工事（補助事業） 事業概要・・・台風15号等により被災した農業用施設を復旧する。 <p>補助率 国 99.5%</p> <p>補助金 国 22,415,720円×0.995=22,299,000円</p> <p>農業用施設災害復旧工事（7件）繰越明許 22,415,720円</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災2・505/226）</td> <td>5,107,391円</td> </tr> <tr> <td>2. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災18・502/226）</td> <td>2,216,195円</td> </tr> <tr> <td>3. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災19・503/226）</td> <td>1,303,230円</td> </tr> <tr> <td>4. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災20・504/226）</td> <td>2,315,242円</td> </tr> <tr> <td>5. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災24・507/226）</td> <td>143,662円</td> </tr> <tr> <td>6. 農業用施設災害復旧工事（元年災501/226）</td> <td>7,810,000円</td> </tr> <tr> <td>7. 農業用施設災害復旧工事（元年災508/226）</td> <td>3,520,000円</td> </tr> </table>				1. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災2・505/226）	5,107,391円	2. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災18・502/226）	2,216,195円	3. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災19・503/226）	1,303,230円	4. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災20・504/226）	2,315,242円	5. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災24・507/226）	143,662円	6. 農業用施設災害復旧工事（元年災501/226）	7,810,000円	7. 農業用施設災害復旧工事（元年災508/226）	3,520,000円
1. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災2・505/226）	5,107,391円																
2. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災18・502/226）	2,216,195円																
3. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災19・503/226）	1,303,230円																
4. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災20・504/226）	2,315,242円																
5. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災24・507/226）	143,662円																
6. 農業用施設災害復旧工事（元年災501/226）	7,810,000円																
7. 農業用施設災害復旧工事（元年災508/226）	3,520,000円																
関連事業																	

単年度用		R2決算用					
事業番号	64 - 30 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 1 農地災害復旧費				
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（補助事業）		担当課 農林水産課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合計	0	22,416	0	0	
		内訳		工事請負費	22,416		
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	745	0.00 人
		正職員	人	0	0.10 人	745	人
		臨時職員等	人	0	人	0	人
		総事業費		0	23,161	0	0
合計	0	22,416	0	0	0		
財源	国庫支出金		22,299				
	国庫支出金の内容	農林水産業施設災害復旧補助金（国：99.5%）					
	地方債						
	その他特財						
一般財源	0	117	0	0	0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	災害復旧件数		件		7		
	単位当たりコスト	総事業費	/				
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開できることから災害復旧件数を成果目標とした。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		災害復旧件数		件		7	
事業の自己評価	被害を受けた農業用施設の復旧を速やかに実施した。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	64 - 30 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 ① 農地災害復旧費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等				
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農業用施設が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。			
目的	被害を受けた農業用施設の復旧を行う。			
事業概要	対象	農業者	対象者数(全住民に対する割合) 1,250 人 (3.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用施設災害復旧（単独事業） 事業概要・・・台風15号等により被災した農業用施設を復旧する。 重機借上料（28件）繰越明許 9,144,850円 <ol style="list-style-type: none"> 1. 関地区（2件） 1,070,960円 2. 寺尾地先（2件） 343,090円 3. 御代原地先（2件） 564,080円 4. 大田和地先（4件） 1,659,460円 5. 竹岡地先 292,490円 6. 花輪地先 450,890円 7. 関尻地先（3件） 1,009,800円 8. 笹毛地先（2件） 639,210円 9. 小久保地先 424,050円 10. 田倉地先（2件） 621,280円 11. 不入斗地先（2件） 525,580円 12. 西川地先 457,050円 13. 数馬地先 38,500円 14. 岩本地先（3件） 670,010円 15. 岩坂地先 378,400円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用			
事業番号	64 - 30 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 ① 農地災害復旧費		
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課		
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）		
コスト	合計	0	9,145	0	0
			使用料及び借賃料 9,145		
	内訳				
人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	745
	正職員	人	0	0.10 人	745
	臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費		0	9,890	0
合計	0	9,145	0	0	
財源	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財	その他特財の内容			
	一般財源	0	9,145	0	0
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	実施件数	件	28		
	単位当たりコスト	総事業費 /			
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開できることから災害復旧件数を成果目標とした。			
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度
		災害復旧件数	件	28	
事業の自己評価	営農活動を早期に再開できるよう、復旧作業を実施した。				
比較参考値					
その他特記すべき事項					

単年度用		R2決算用		
事業番号	64 - 31 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等				
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農業用施設が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。			
目的	被害を受けた農業用施設の復旧を行う。			
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用施設災害復旧工事（単独事業） 事業概要・・・台風15号等により被災した農業用施設を復旧する。 工事名 農業用施設災害復旧工事（関尻） 工事箇所 富津市関尻地先 工事内容 工事延長 L=8.0m 多段積かごマット A=31.0㎡ N=8袋 大型土のう工 N=8袋 集水樹設置工 N=1.0基 排水管設置工（φ500） L=23.0m 請負金額 7,953,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	64 - 31 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費							
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	0	7,953	0	0					
		工事請負費	7,953							
	内訳	合計	0.00 人	0	0.10 人	745	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	745	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費	0	8,698	0	0				
合計	0	7,953	0	0						
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0	7,953	0	0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	災害復旧件数		件	1						
	単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開できることから災害復旧件数を成果目標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		災害復旧件数	件	1						
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用	
事業番号	64 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 2 農業振興費
事業名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）		担当課 農業用施設災害復旧費
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律		
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農地が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。		
目的	被害を受けた農地の復旧を行う。		
対象	農業者		対象者数(全住民に対する割合) 1,250 人 (3.0 %)
	直接実施	○	業務委託 一部委託 指定管理
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先 実施主体
実施方法	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	● 農地災害復旧工事（補助事業） 事業概要・・・台風15号等により被災した農地を復旧する。		
	補助率	国 97.3% ※地元負担 2.7%（内地権者70%、市30%）	
	補助金	国 45,578,322円 × 0.973 = 44,340,000円 ※地元負担 45,578,322円 × 0.027 = 1,238,322円 （内地権者 70% 866,826円 市 30% 371,496円）	
	農地災害復旧工事（17件）繰越明許 45,578,322円		
	1. 農地災害復旧工事（元年災1/226）	1,672,000円	
	2. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災2・505/226）	1,712,609円	
	3. 農地災害復旧工事（元年災3/226）	7,403,000円	
	4. 農地災害復旧工事（元年災6/226）	7,150,000円	
	5. 農地災害復旧工事（元年災8/226）	2,365,000円	
	6. 農地災害復旧工事（元年災9/226）	3,135,000円	
7. 農地災害復旧工事（元年災10/226）	2,420,000円		
8. 農地災害復旧工事（元年災11/226）	2,035,000円		
9. 農地災害復旧工事（元年災12/226）	1,260,600円		
10. 農地災害復旧工事（元年災13/226）	1,958,000円		
11. 農地災害復旧工事（元年災15/226）	1,938,200円		
12. 農地災害復旧工事（元年災17/226）	1,881,000円		
13. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災18・502/226）	148,805円		
14. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災19・503/226）	269,770円		
15. 農地災害復旧工事（元年災22/226）	3,080,000円		
16. 農地災害復旧工事（元年災23/226）	1,628,000円		
17. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災24・507/226）	5,521,338円		
関連事業			

単年度用		R2決算用								
事業番号	64 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 2 農業振興費							
事業名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）		担当課 農業用施設災害復旧費							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）							
コスト （人件費を除く）	合計	0	45,578	0	0					
	内訳		工事請負費	45,578						
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	745	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	745	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		0	46,323	0	0					
合計	0	45,578	0	0						
財源	国庫支出金		44,340							
	国庫支出金の内容	農林水産業施設災害復旧補助金（国：97.3%）								
	地方債									
	その他特財		867							
その他特財の内容	農地災害復旧事業分担金（地権者負担：地元負担額の70%）									
一般財源	0	371	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
	災害復旧件数	件	17							
	単位当たりコスト	総事業費 /								
成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開できることから災害復旧件数を成果目標とした。									
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
	災害復旧件数	件	17							
事業の自己評価	被災した農地の復旧を実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用											
事業番号	64 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業											
事業シート（概要説明書）													
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費										
事業名	現年発生農地災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係										
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩										
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度										
根拠法令等													
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農地が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。												
目的	被害を受けた農地の復旧を行う。												
事業概要	対象	農業者・農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)										
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>									
		委託先・指定管理者											
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>									
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>									
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）													
<ul style="list-style-type: none"> ● 農地災害復旧工事（単独事業）繰越明許分 事業概要・・・台風15号等により被災した農地を復旧する。 農地災害復旧工事（4件）1,496,000円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1. 農地災害復旧工事（台風15号）豊岡1</td> <td style="text-align: right;">330,000円</td> </tr> <tr> <td>2. 農地災害復旧工事（台風15号）豊岡2</td> <td style="text-align: right;">385,000円</td> </tr> <tr> <td>3. 農地災害復旧工事（台風15号）関尻2</td> <td style="text-align: right;">390,500円</td> </tr> <tr> <td>4. 農地災害復旧工事（台風15号）岩本3</td> <td style="text-align: right;">390,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,496,000円</td> </tr> </table> <p>分担金率（単独事業） 地元負担額（地権者70%、市30%） ※地元負担額（地権者・市）＝工事費（契約額）－起債額（50%） 分担金額＝1,496,000円×0.5（起債）×0.7（地権者）＝523,600円 （令和3年度に納入）</p>				1. 農地災害復旧工事（台風15号）豊岡1	330,000円	2. 農地災害復旧工事（台風15号）豊岡2	385,000円	3. 農地災害復旧工事（台風15号）関尻2	390,500円	4. 農地災害復旧工事（台風15号）岩本3	390,500円	計	1,496,000円
1. 農地災害復旧工事（台風15号）豊岡1	330,000円												
2. 農地災害復旧工事（台風15号）豊岡2	385,000円												
3. 農地災害復旧工事（台風15号）関尻2	390,500円												
4. 農地災害復旧工事（台風15号）岩本3	390,500円												
計	1,496,000円												
関連事業													

単年度用		R2決算用				
事業番号	64 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	現年発生農地災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	1,496	0	0	
		内訳	工事請負費	1,496		
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	745
		正職員	人	0	0.10 人	745
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費	0	2,241	0	0
合計	0	1,496	0	0		
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	100				
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	1,396	0	0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	実施件数		件	4		
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開できることから災害復旧件数を成果目標とした。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		災害復旧件数	件	4		
事業の自己評価						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	64 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費
事業名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農政係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 根本 浩
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律		
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農地が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。		
目的	被害を受けた農地の復旧を行う。		
対象	農業者・農業従事者		対象者数(全住民に対する割合) 2,209 人 (5.2 %)
	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
実施方法	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	● 農地災害復旧工事（補助事業） 事業概要・・・台風15号等により被災した農地を復旧する。		
	補助率	国 97.3% ※地元負担 2.7%（内地権者70%、市30%）	
	補助金	国 5,494,758円×0.973=5,343,000円 ※地元負担 5,494,758円×0.027=151,758円 （内地権者（分担金）70% 106,231円 市 30% 45,527円） 分担金（R2年度4件 77,531円 R3年度1件 28,700円）	
	農地災害復旧工事（5件）	5,494,758円	
	1. 農地災害復旧工事（元年災14/226）	1,045,000円	
	2. 農地災害復旧工事（元年災16/226）	1,496,000円	
	3. 農地・農業用施設災害復旧工事（元年災20・504/226）	82,758円	
	4. 農地災害復旧工事（元年災21/226）	1,496,000円	
	5. 農地災害復旧工事（元年災26/226）	1,375,000円	
	計	5,494,758円	

単年度用		R2決算用				
事業番号	64 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	0	5,495	0	0	
		工事請負費	5,495			
	内訳					
	人件費	合計	0.00 人	0.10 人	0.00 人	0.00 人
		正職員	0 人	0.10 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
		総事業費	0	6,240	0	0
	合計	0	5,495	0	0	
財源	国庫支出金		5,343			
	国庫支出金の内容	農林水産業施設災害復旧補助金（国：97.3%）				
	地方債					
	その他特財		78			
その他特財の内容	農地災害復旧事業分担金（地権者負担：地元負担額の70%）					
一般財源	0	74	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	災害復旧件数	件	5			
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開できることから災害復旧件数を成果目標とした。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
成果	災害復旧件数	件	5			
事業の自己評価						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	64 - 85 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 3 林道施設災害復旧費	
事業名	林道施設災害復旧事業		担当課 農林水産課（鳥獣対策室）	
総合戦略施策名	基本目標		担当係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 松下順一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	千葉県林業関係事業補助金交付要綱			
実施の背景	令和元年10月12日発生台風19号の豪雨による林業施設の被災			
目的	令和元年10月12日発生台風19号の豪雨により被災した路面崩落を復旧する。			
事業概要	対象	林業施設	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 成田産業		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 県単林道施設災害復旧事業（工事請負費） 11,770,000円 <p>（県費） 事業名 千葉県林業関係事業補助金（県単林道施設災害復旧事業） 補助率 40% 補助額 4,708,000円</p> <p>林道山中線施設災害復旧工事</p> <p>（請負業者） 株式会社 成田産業</p> <p>（工事概要） ・ 工事延長 L = 47.5m ・ 補強土壁工 A = 54.7㎡ ・ ガードレール L = 40.8m ・ 舗装工 A = 248.5㎡ ・ フトン籠工 L = 3.6m</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用	
事業番号	64 - 85 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
事業シート（概要説明書）			
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 3 林道施設災害復旧費
事業名	林道施設災害復旧事業		担当課 農林水産課（鳥獣対策室）
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）
コスト	合計	0	11,770
	内訳	0	工事請負費 11,770
		0	
		0	
	合計	0.00 人	0.01 人
人件費	正職員	0.00 人	0.01 人
	臨時職員等	人	人
	総事業費	0	11,844
合計	0	11,770	0
財源	国県支出金	4,708	
	国県支出金の内容	千葉県林業関係事業補助金（県：40%）	
	地方債		
	その他特財		
一般財源	0	7,062	0
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
	災害復旧工事	m	47.5
単位当たりコスト	総事業費	/	
成果目標	被災した林業施設の復旧		
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
	災害によって損なわれた林道施設本来の機能への復旧を行った。指標を数値化し計上することが困難。		
事業の自己評価	林道施設の復旧を行い、機能回復が図られた。		
比較参考値			
その他特記すべき事項			